

平成29年度

江東区財政レポート

financial report



KOTO City in TOKYO
スポーツと人をつなぐまち 江東区

<http://www.city.koto.lg.jp>

目次

はじめに	1
江東家の家計簿	2
Ⅰ 決算の概況	4
Ⅱ 歳入決算の状況	6
Ⅲ 歳出決算の状況	10
Ⅳ 人件費の状況	14
Ⅴ 基金と区債の状況	16
Ⅵ 財政構造の弾力性	18
Ⅶ 平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率（速報）	20
＜資料＞	
決算状況一覧表（平成 29 年度決算カード）	26
健全化判断比率	28
平成 29 年度決算に基づく財務書類	
Ⅰ 統一的基準による財務書類の作成	31
Ⅱ 財務書類の作成概要	32
Ⅲ 一般会計財務書類	38
Ⅳ 連結財務書類	52
＜資料＞	
一般会計等財務書類（4 表・附属明細書・注記）	62
全体財務書類（4 表・附属明細書・注記）	83
連結財務書類（4 表・附属明細書・注記・精算表）	91

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されています。

こうした経済情勢の中で、本区は、人口増に伴う行政需要の増加や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備など、50 万人区民の負託に応えていく必要があります。

一方で、区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知ることはとても大切なこととなりますが、「財政なんて言われても…」とってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を 1 つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。平成 29 年度決算では、景気回復や人口増などの影響により歳入環境が堅調に推移しているものの、国による税源偏在是正措置や、ふるさと納税による区への減収の影響など不安定な要素もあるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できる状況ではありません。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況をご説明するための 1 つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただければ幸いです。

平成 30 年 9 月 江東区政策経営部財政課

江東家の家計簿

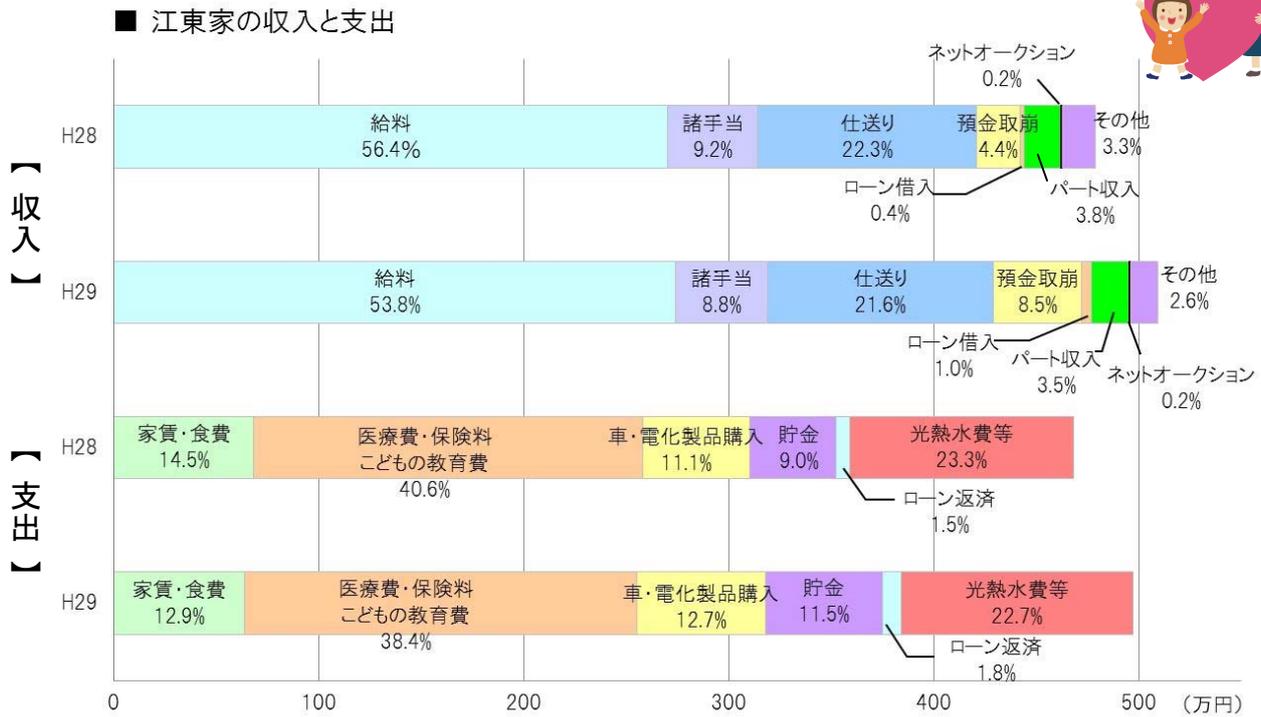
江東区の29年度決算を民間平均給与と同規模となるように4万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、28年度決算と比較しました。

本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的にしているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

そこで、本区の29年度決算と28年度決算を4万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて、比較しました。

江東家の家計簿

【収入（歳入）】	29年度	28年度	【支出（歳出）】	29年度	28年度
給料 (区税・特別区交付金)	274万円	270万円	家賃・食費 (人件費)	64万円	68万円
諸手当 (各種交付金等)	45万円	44万円	医療費・保険料・こどもの教育費 (扶助費・繰出金)	191万円	190万円
仕送り (国・都支出金)	110万円	107万円	車・電化製品購入 (普通建設事業費)	63万円	52万円
預金取崩 (繰入金)	43万円	21万円	貯金 (積立金)	57万円	42万円
ローン借入 (特別区債)	5万円	2万円	ローン返済 (公債費)	9万円	7万円
パート収入 (負担金、使用料)	18万円	18万円	光熱水費等 (物件費、維持補修費等)	113万円	109万円
ネットオークション (財産収入)	1万円	1万円			
その他 (寄付金等)	13万円	16万円			
収入合計 (A)	509万円	479万円	支出合計 (B)	497万円	468万円
収入合計 (A)	509万円	479万円	貯蓄高(特定目的基金残高)	271万円	257万円
支出合計 (B)	497万円	468万円	ローン残高(起債残高)	75万円	78万円
差引 (A) - (B)	12万円	11万円	差引	196万円	179万円



29年度の江東家の家計簿を見てみると、企業業績が堅調に推移したことなどから給料などが増加しましたが、支出が車・電化製品購入の増などにより、収入の増加以上に伸びています。

29年度の収入では、給料や仕送りが増となったほか、預金の取崩しが22万円の増となったことなどから、年収が前年度と比べて30万円増加しました。しかしながら、給料が景気の動向に左右されることや、預金の取崩しが大幅に増えていることなどから、江東家の台所事情は決して盤石とは言えません。

一方で、支出は車・電化製品購入が11万円の増、貯金が今後の家の修繕などに備えて15万円の増となったことから、支出全体で29万円の増となりました。

なお、預金の取崩しをする一方で、一定のルールで将来へ備えた貯金をしたため、結果として貯蓄高は14万円の増となりました。その結果、貯蓄高とローン残高の差は196万円に広がりました。

今後は、こどもの成長などによる教育費などの増加や古くなった家の修繕などによる支出の増が予想されます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この29年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また28年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

I 決算の概況

29年度の一般会計決算は、**歳入歳出決算額ともに過去最大規模**になりました。また、歳入から歳出を差し引いた**形式収支は、48億30百万円の黒字**となりました。

1. 決算規模 【表1】

29年度一般会計の歳入は2,035億47百万円で前年度比117億65百万円、6.1%の増、歳出は1,987億16百万円で前年度比115億74百万円、6.2%の増となりました。

歳入の主な増要因は、有明西学園の整備などに伴う公共施設建設基金からの繰入金で64億20百万円の増、特別区交付金の普通交付金で28億24百万円の増があったことなどによるものです。

歳出の主な増要因は、有明西学園の整備で92億71百万円の増、公共施設建設基金への積立てで72億29百万円の増があったことなどによるものです。

2. 決算収支 【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は48億30百万円の黒字、前年度比では1億91百万円、4.1%の増となりました。また、繰越事業に伴う財源を差し引いた実質収支は、形式収支額と同じ48億30百万円の黒字で、前年度比では1億91百万円、4.1%の増となっています。

なお、実質収支比率（※）は4.0%、前年度に比べ0.1ポイントの増で、引き続き適正水準を維持しています。【図2】

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

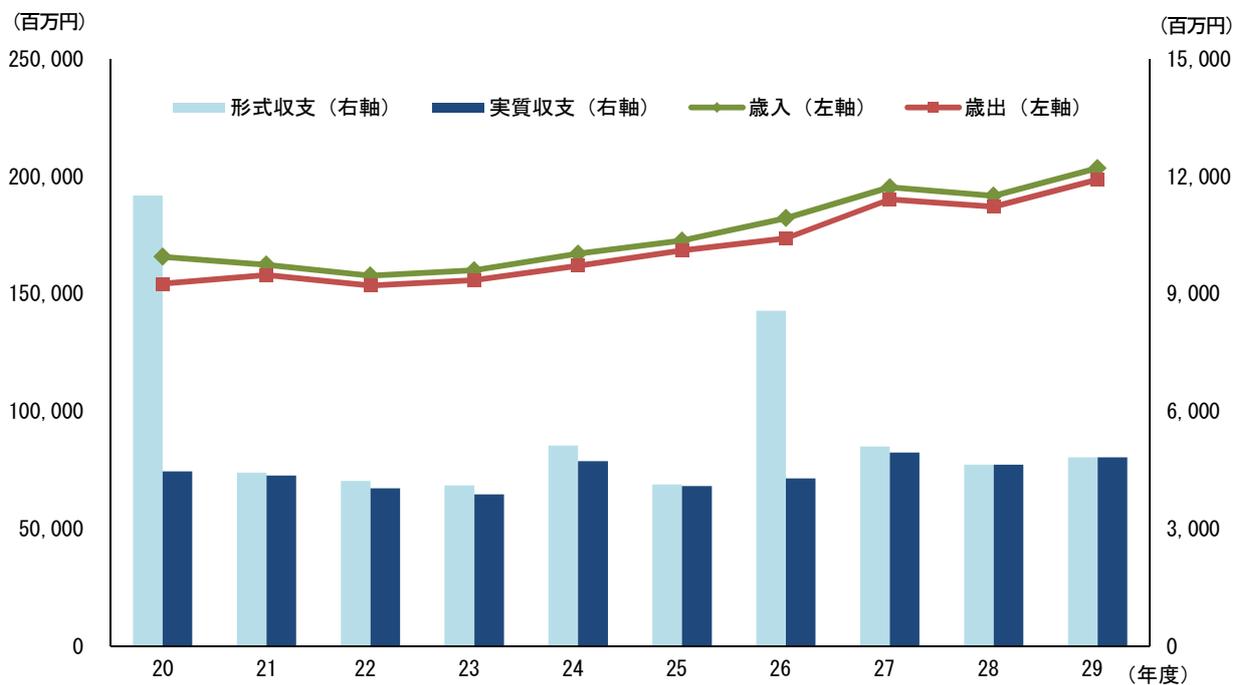
概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 29年度決算規模と収支【表1】

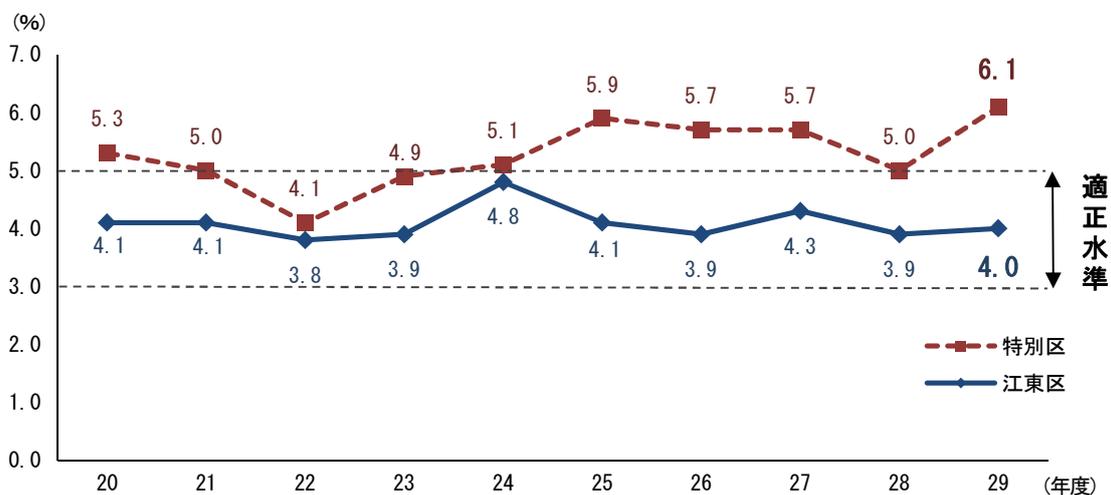
(単位：百万円)

区 分	一般会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
A 歳入総額	203,547	59,626	31,305	9,118
B 歳出総額	198,716	55,639	30,298	9,015
C 形式収支 (A-B)	4,830	3,987	1,007	103
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
実質収支 (C-D)	4,830	3,987	1,007	103

■ 決算規模・収支の推移（一般会計）【図1】



■ 実質収支比率の推移（一般会計）【図2】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は**6.1%の増**となりました。諸収入で△11億47百万円の減となりましたが、繰入金で87億5百万円、国・都支出金で14億19百万円の増となっています。

1. 目的別歳入決算 【表2】【図3】

29年度歳入決算は、2,035億47百万円で、117億65百万円、6.1%の増となりました。

- ・ 繰入金 : 87億5百万円、102.3%の増
- ・ 国・都支出金 : 14億19百万円、3.3%の増
- ・ 諸収入 : △11億47百万円、31.5%の減

- (1) **特別区税【図4】**・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額464億32百万円で、前年度比6億86百万円、1.5%の増となりました。これは、マンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が5,590人増加し、277,159人となったことなどによるものです。特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響はあるものの、所得環境の改善や納税義務者数の増により、6年連続で増となりました。また、特別区たばこ税については、前年度比△2億91百万円、7.3%の減となりましたが、特別区税全体では3億91百万円の増となっています。
- (2) **特別区交付金(※)【図5】**・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、特別区税などの増により基準財政収入額が増となった一方で、児童福祉費や有明西学園整備による教育費の増などにより基準財政需要額がそれを上回る増となったことから、交付額は28億24百万円の増となりました。一方、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は△15億32百万円の減となったため、特別区交付金全体では12億92百万円、2.2%の増となりました。同交付金は原資となる法人住民税の一部国税化や消費税率引上げなど、税制改正や景気の影響を受けやすい性質があることから、今後の動向に注視する必要があります。

※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入の45%が東京都の財源になり、残りの55%が特別区に交付される。

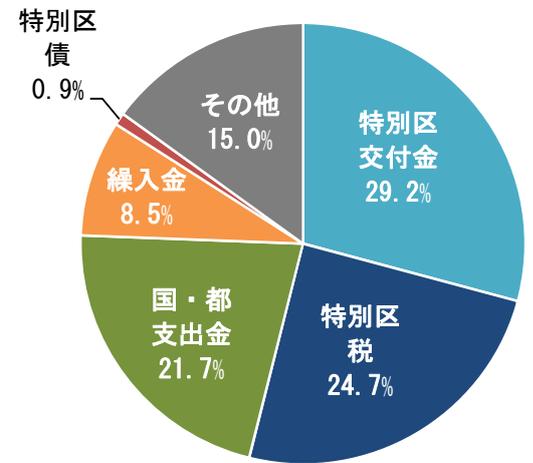
交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

■ 目的別歳入決算【表2】

(単位：百万円、%)

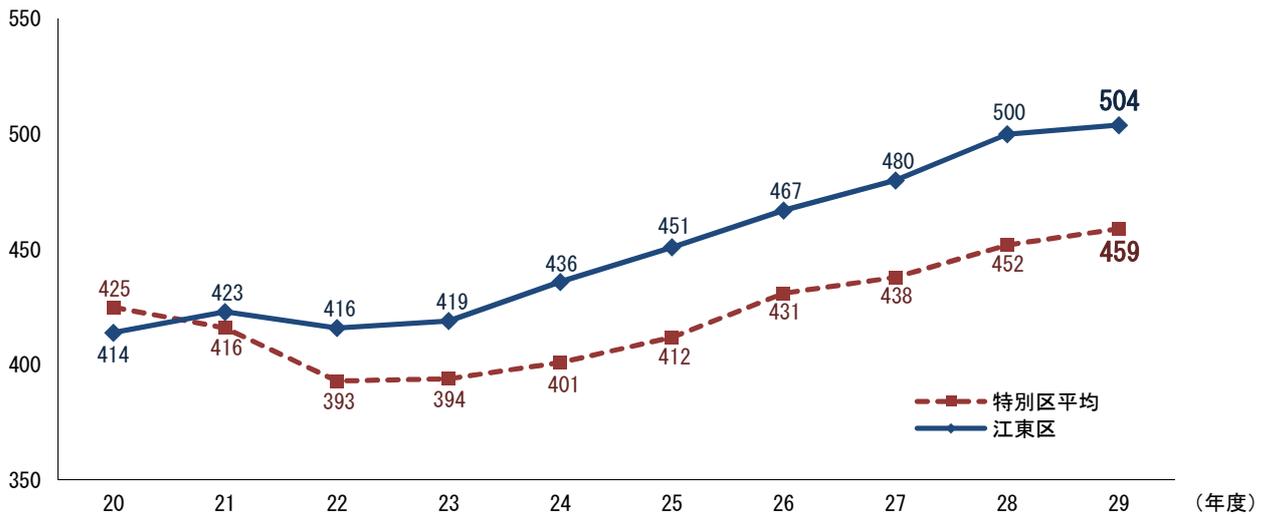
区分	29年度	28年度	増減額	伸率
特別区税	50,377	49,986	391	0.8
特別区交付金	59,388	58,096	1,292	2.2
国・都支出金	44,141	42,722	1,419	3.3
繰入金	17,215	8,509	8,705	102.3
特別区債	1,798	985	813	82.5
その他	30,628	31,483	△ 854	△ 2.7
合計	203,547	191,781	11,765	6.1

■ 29年度歳入構成比【図3】



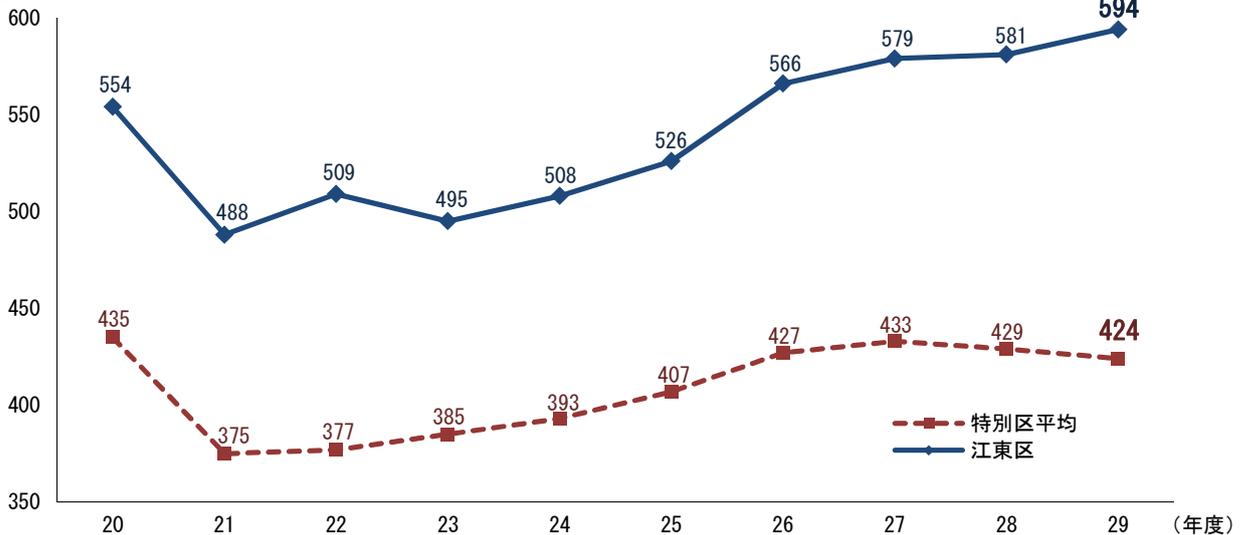
■ 特別区税の推移【図4】

(億円)



■ 特別区交付金の推移【図5】

(億円)



2. 一般財源と特定財源の推移 【図 6】

一般財源とは歳入のうち使い道が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

本区では一般財源が歳入全体の概ね 6 割強を占めています。29 年度の一般財源の構成割合は 63.8%で、前年度に比べ△2.5 ポイントの減となりました。これは、一般財源において特別区交付金が 12 億 92 百万円、地方消費税交付金が 5 億 8 百万円の増となった一方で、繰入金が 87 億 5 百万円、都支出金が 9 億 63 百万円の増となったことなどにより、特定財源全体が 91 億 19 百万円の増となり一般財源の増加を上回ったためです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図 7】

自主財源（※）とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の約 6 割が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

29 年度は自主財源の割合が前年度比 1.0 ポイント増の 40.6%となりました。これは、依存財源である特別区交付金が 12 億 92 百万円、都支出金が 9 億 63 百万円の増となった一方で、自主財源である繰入金が 87 億 5 百万円の増となるなど自主財源の増が上回ったことによるものです。

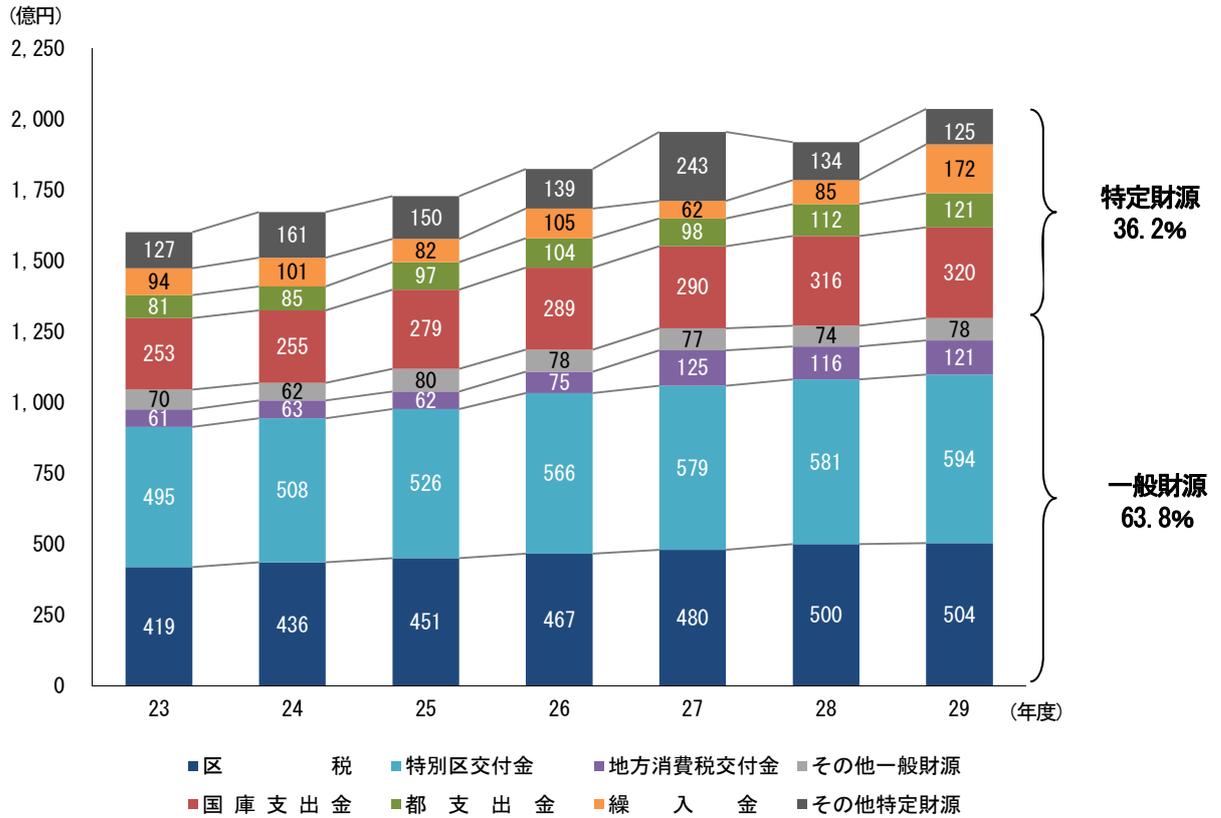
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比△1.4 ポイント減の 24.7%となっています。これは、特別区税は増となったものの、繰入金などの増がそれを上回ったことによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

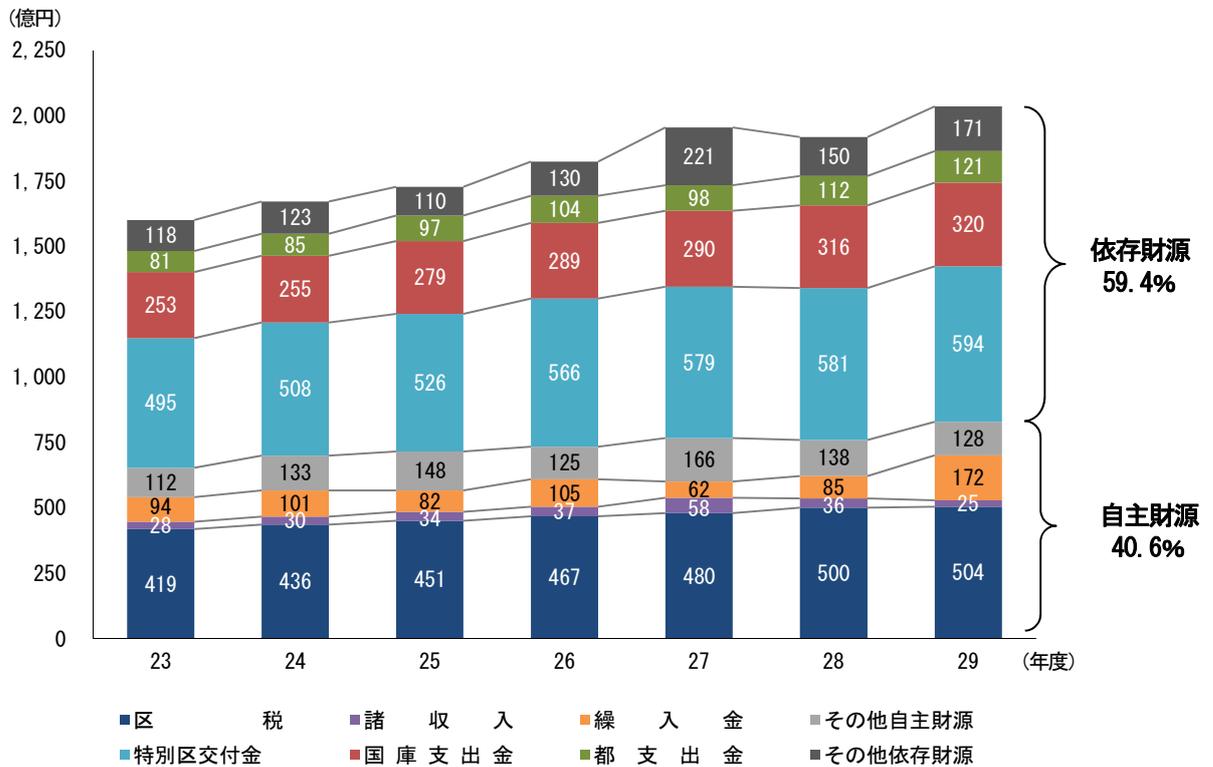
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較するのは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金（貯金）の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図7】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は6.2%の増で、教育費が80億70百万円の増、民生費が33億2百万円の増となっています。性質別では、積立金、普通建設事業費が大幅な増となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算 【表3】【図8】

29年度歳出決算は、1,987億16百万円で、115億74百万円、6.2%の増となりました。

- ・ 教育費：80億70百万円、27.7%の増
- ・ 民生費：33億2百万円、4.2%の増
- ・ 総務費：7億87百万円、2.1%の増
- ・ 公債費：6億47百万円、23.1%の増
- ・ 土木費：△10億72百万円、9.8%の減

- (1) **教育費【図9】**・・・有明西学園の整備で92億71百万円の増、放課後子どもプラン事業で2億59百万円の増となったことなどから、前年度比で大幅な増となりました。今後も、既存小中学校等の増改築、大規模改修など、行政需要は高まると見込まれています。
- (2) **民生費【図9】**・・・臨時福祉給付金事業で△4億78百万円の減があったものの、私立保育所扶助事業で14億70百万円、介護給付等給付事業で5億22百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。民生費は、待機児童解消のための子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、近年は右肩上がり増加しており、今後の推移を注視する必要があります。
- (3) **総務費**・・・深川スポーツセンター改修事業で△13億89百万円の皆減、森下文化センター改修事業で△10億77百万円の皆減があったものの、公共施設建設基金積立金で72億29百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。

2. 節別歳出決算 【表4】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す28の「節」の区分で執行されます。29年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

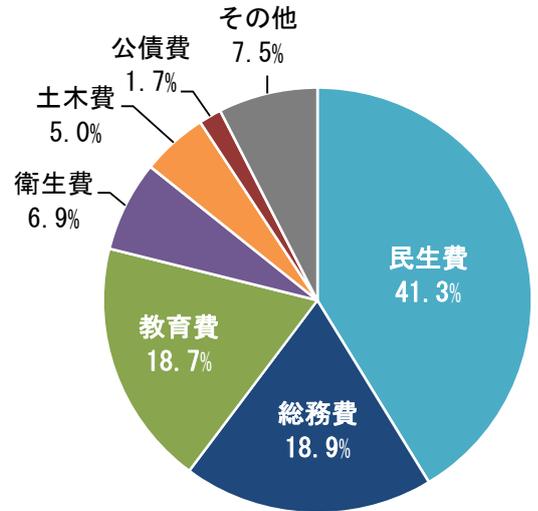
- ・ 積立金：60億30百万円、35.7%の増
- ・ 工事請負費：54億30百万円、36.2%の増
- ・ 扶助費：23億92百万円、4.3%の増
- ・ 繰出金：△17億93百万円、11.3%の減

■ 目的別歳出決算【表3】

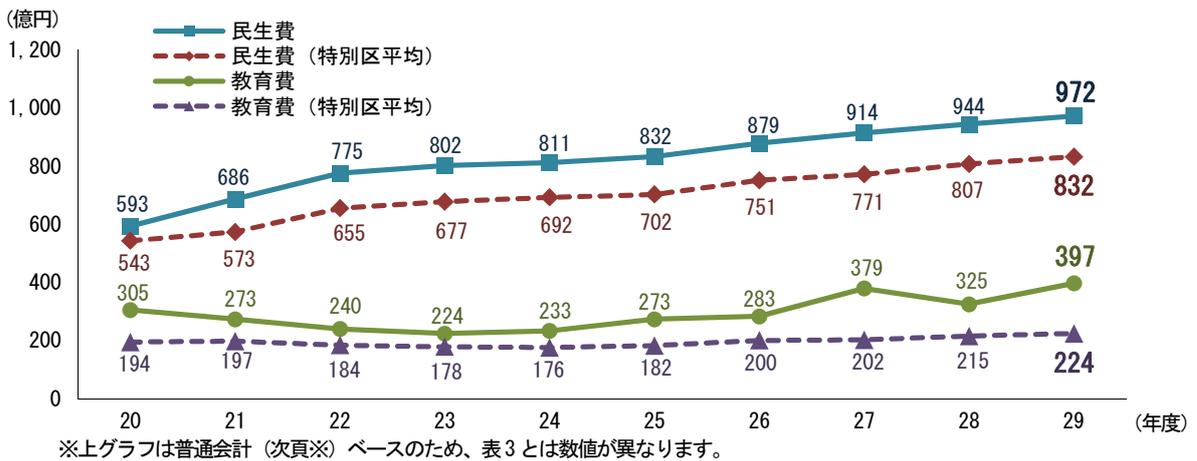
(単位：百万円、%)

区分	29年度	28年度	増減額	伸率
議会費	866	891	△ 26	△ 2.9
総務費	37,551	36,763	787	2.1
民生費	82,004	78,702	3,302	4.2
衛生費	13,701	13,377	324	2.4
産業経済費	1,202	1,268	△ 66	△ 5.2
土木費	9,887	10,959	△ 1,072	△ 9.8
教育費	37,192	29,122	8,070	27.7
公債費	3,452	2,804	647	23.1
諸支出金	12,862	13,256	△ 393	△ 3.0
合計	198,716	187,142	11,574	6.2

■ 29年度歳出構成比【図8】



■ 民生費と教育費の推移【図9】



■ 節別歳出決算【表4】

(単位：百万円、%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減額	伸率
報酬	1,857	1,731	1,938	1,841	1,819	△ 22	△ 1.2
給料等	25,135	24,959	24,608	25,190	23,772	△ 1,418	△ 5.6
賃金	1,243	1,269	1,285	1,286	1,314	27	2.1
需用費	4,449	4,640	4,685	4,476	4,900	424	9.5
役務費・委託料	23,887	25,133	27,142	28,976	29,405	429	1.5
工事請負費	15,034	14,808	17,321	15,003	20,433	5,430	36.2
公有財産購入費	95	1,105	5,429	894	—	△894	皆減
備品購入費	775	675	951	568	774	206	36.2
負担金補助及び交付金	12,907	11,386	10,290	11,143	10,990	△ 154	△ 1.4
扶助費	48,352	50,801	54,476	55,691	58,083	2,392	4.3
償還金利子及び割引料	3,256	3,316	3,742	3,387	5,566	2,178	64.3
積立金	13,536	16,121	19,043	16,873	22,903	6,030	35.7
繰出金	14,145	13,772	14,959	15,798	14,005	△ 1,793	△ 11.3
その他	3,871	4,002	4,451	6,016	4,753	△ 1,262	△ 21.0

3. 性質別歳出決算 【表5】 【図10】

効率的・効果的な財政運営に向け、29年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、29年度は人件費が前年度比△5.2%の減となったものの、扶助費で前年度比3.8%、公債費で14.0%の増となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は46.1%で、前年度比△2.2ポイントの減となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金、災害により被害を受けた公共施設を復旧するための災害復旧事業費があります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、有明西学園の整備などにより、前年度比20.2%の増となっています。積立金は、公共施設建設基金積立金の増などにより、前年度比62億30百万円、37.8%の増となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。29年度は、国庫支出金返納金や保育従事者確保支援事業の増などにより、補助費等が前年度比19億95百万円、24.0%の増となった一方で、国民健康保険会計繰出金で△22億54百万円の減となったことなどにより、その他が前年度比△27億64百万円、16.0%の減となりました。

4. 扶助費の推移 【図11】

29年度は、私立保育所扶助事業で14億61百万円、介護給付等給付事業で5億20百万円の増となりました。子育て支援施策や障害者施策に係る経費については、今後も右肩上がりに増加していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移 【図11】

深川スポーツセンター改修事業の皆減などがあったものの、有明西学園の整備や私立保育所整備事業の増などがあったため、前年度比42億6百万円、20.2%の増となりました。今後も更新年次を控えた公共施設の大規模改修などの増加が見込まれます。

※普通会計

財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

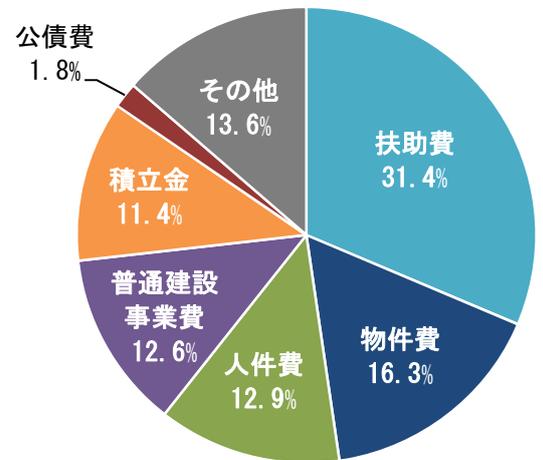
本書の中でも主に23区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

■ 性質別歳出決算【表5】

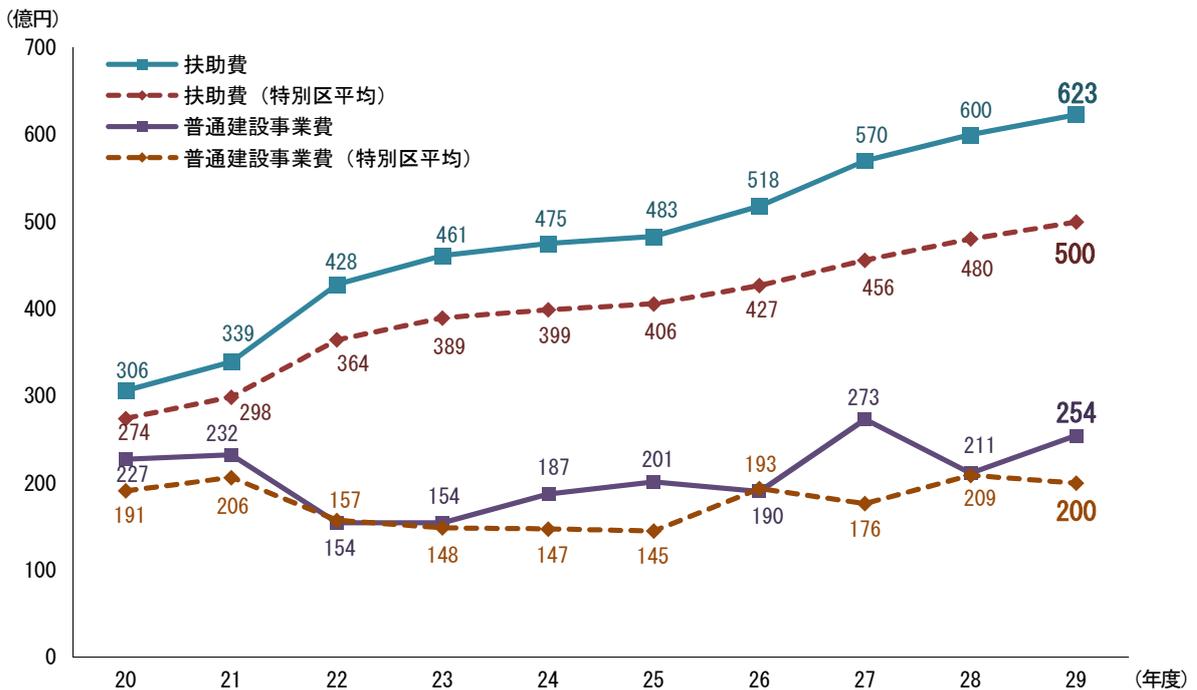
(単位：百万円、%)

区 分	29 年度	28 年度	増減額	伸率
義務的経費	91,672	90,337	1,335	1.5
人件費	25,706	27,125	△ 1,419	△ 5.2
扶助費	62,318	60,011	2,307	3.8
公債費	3,648	3,201	447	14.0
投資的経費	47,706	37,446	10,260	27.4
普通建設事業費	25,000	20,793	4,206	20.2
積立金	22,706	16,476	6,230	37.8
災害復旧事業費	—	176	△176	皆減
その他の経費	59,338	59,359	△ 21	△ 0.0
物件費	32,451	31,876	575	1.8
維持補修費	2,087	1,913	174	9.1
補助費等	10,309	8,314	1,995	24.0
その他	14,492	17,256	△ 2,764	△ 16.0
合 計	198,716	187,142	11,574	6.2

■ 29 年度性質別構成比【図10】



■ 扶養費と普通建設事業費の推移【図11】



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表5とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は定員適正化の着実な推進、退職手当の減などにより、**対前年度比△14億19百万円、5.2%の減**となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表6】【表7】

29年度の一般会計における人件費は257億6百万円で、前年度比△5.2%の減となりました。これは、退職手当で△12億12百万円の減となったことなどによるものです。

区では27年3月に策定した江東区行財政改革計画（後期）において新たな定員適正化計画を定め、31年度の職員数を、26年度の職員数と同数の2,755人とする計画としました。29年度は新たな行政需要に対応する一方、定員適正化を進めた結果、人員は△5人の2,751人となっています。なお、職員数の推移は【表7】のとおりです。

また、29年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、0.13%の公民較差を解消するため、給料表の引き上げや、特別給の年間支給月数の引き上げ改定などが行われました。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表6】ののとおり、29年度は15億32百万円で、前年度△44.2%減となっています。

定年退職者数は、当面60～120人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、非常勤職員報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、賃金、いわゆるアルバイトや、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、29年度決算で約32億円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は約282億円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
議員報酬	465	474	471	491	480
委員等報酬	1,392	1,257	1,467	1,350	1,339
特別職給与	84	86	88	87	87
職員給	18,286	18,340	18,316	18,265	17,967
給料	10,486	10,388	10,140	10,055	9,844
期末・勤勉手当	4,226	4,444	4,498	4,578	4,574
時間外勤務手当	542	506	528	526	521
その他	3,032	3,002	3,150	3,106	3,028
退職手当	2,785	2,458	2,184	2,743	1,532
共済費	3,512	3,591	3,531	3,603	3,703
その他	557	574	582	586	599
合計	27,081	26,780	26,639	27,125	25,706
増減額	△ 306	△ 301	△ 141	486	△ 1,419
増減率	△ 1.1%	△ 1.1%	△ 0.5%	1.8%	△ 5.2%

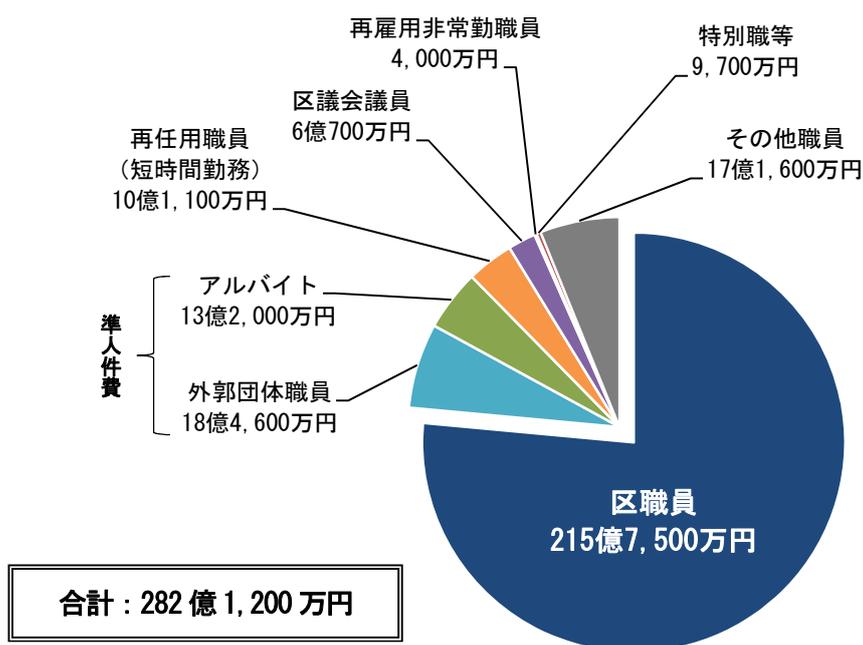
■ 職員数の推移（毎年度4月1日現在）【表 7】

（単位：人）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
区職員	2,780	2,755	2,773	2,756	2,751
増減	△ 34	△ 25	18	△ 17	△ 5

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 29年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



V 基金と区債の状況

過去に発行した区債の償還が進む一方で、公共施設建設基金や学校施設改築等基金などの基金残高が増となったことにより、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。**

1. 基金残高の推移 【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積立てて必要な時に取崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

29年度は、特定目的基金からの取崩し（普通会計ベース）が前年度より約81億円増の157億円となりました。一方で、積立金は、学校施設改築等基金積立金が約△9億円の減となったものの、公共施設建設基金積立金で約72億円の増となったことから、前年度より約62億円増の227億円となりました。その結果、29年度末の特定目的基金残高は1,071億21百万円となりました。

2. 区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は283億92百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、29年度の発行額は、有明西学園整備に係る起債の増などにより、前年度比8億13百万円増の17億98百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 13】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、29年度末では基金が区債を787億29百万円上回っています。

しかしながら、歳入環境が堅調に推移している一方で、東京2020大会への準備や人口増加に対応するための公共施設の整備及び老朽化した施設の改修などが見込まれ、中・長期的な視点からは楽観視できません。今後も安定的・継続的な区民サービスを提供するためには基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

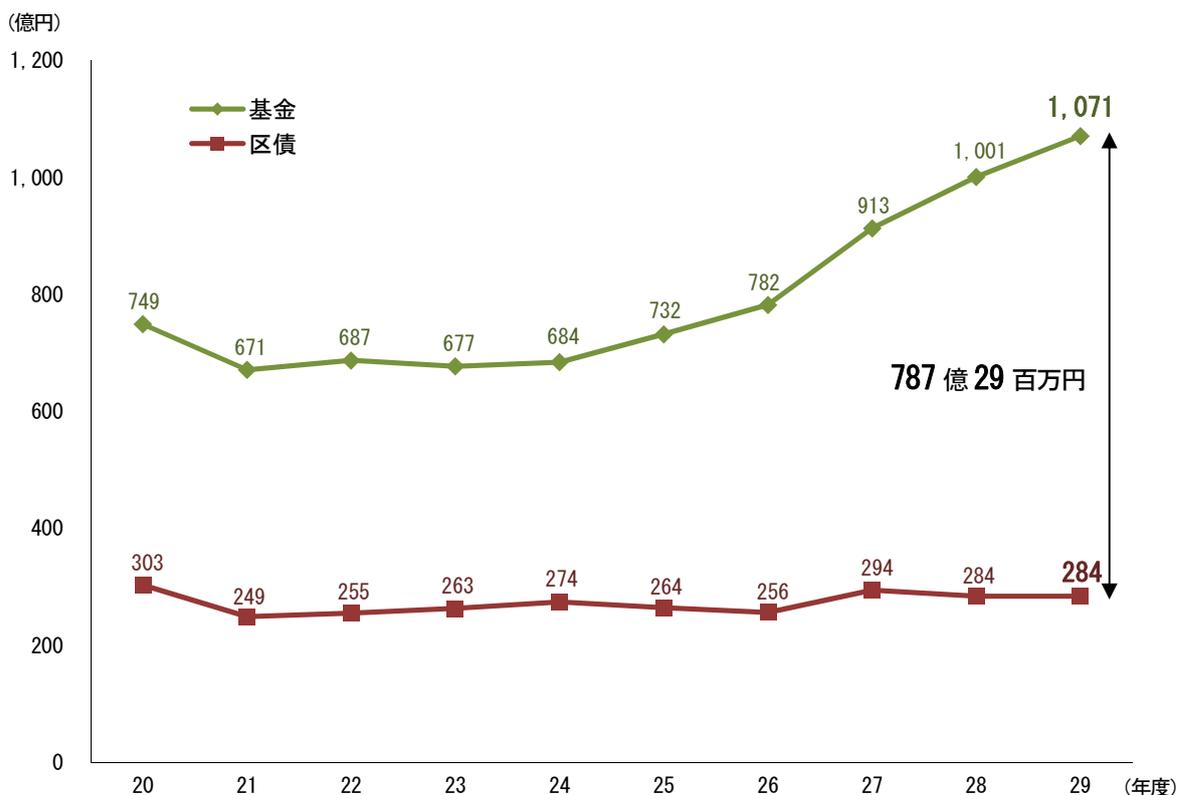
■ 特定目的基金と定額運用基金(29年度末現在高)【表8】

(単位：百万円)

特定目的基金	現在高	定額運用基金	現在高
財政調整基金	29,669	用地取得基金	6,000
減債基金	4,472	中小企業融資基金	4,200
公共施設建設基金	48,254	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70
防災基金	3,342	国民健康保険出産費資金貸付基金	10
学校施設改築等基金	14,399	私立保育所等施設整備資金融資基金	100
文化・スポーツ振興基金	2	用品調達基金	15
東京オリンピック・パラリンピック基金	397	公共料金支払基金	400
みどり・温暖化対策基金	513	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20
エコ・リサイクル基金	942		
地下鉄8号線建設基金	5,000		
区営住宅整備基金	1,501		
介護給付費準備基金	3,794		
合 計	112,286	合 計	10,815

※一般会計ベースでの現在高を記載しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図13】



※分析上、普通会計ベース（満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値）としています。

VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ△2.3ポイント減の**73.7%**となり、**4年続けて適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度に比べ△0.2ポイント減の**1.6%**になりました。

1. 経常収支比率の推移【図14】

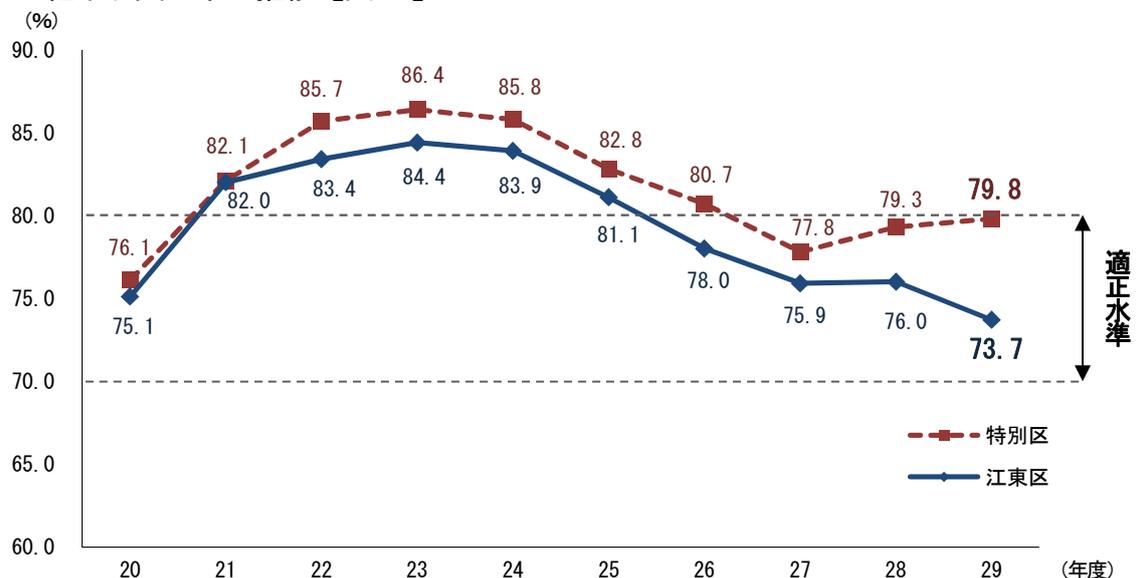
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [92,269,863 \text{ 千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [125,194,013 \text{ 千円}]} \times 100$$

73.7%

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

29年度は、分子である経常的経費充当一般財源の額が、私立保育所の新設に伴う扶助費の増などにより、0.6%の増となりました。しかしながら、分母である経常的一般財源等の総額が、有明西学園の整備費算定などにより、特別区交付金が増となったほか、特別区税が引続き堅調な推移を見せたことなどから、3.7%の増となり、分子の伸びを分母の伸びが上回った結果、経常収支比率は前年度比△2.3ポイント減の73.7%となり、4年続けて適正水準の範囲内となりました。

■ 経常収支比率の推移【図14】



2. 公債費負担比率の推移 【図 15】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [2,136,793 \text{ 千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [137,408,271 \text{ 千円}]} \times 100$$

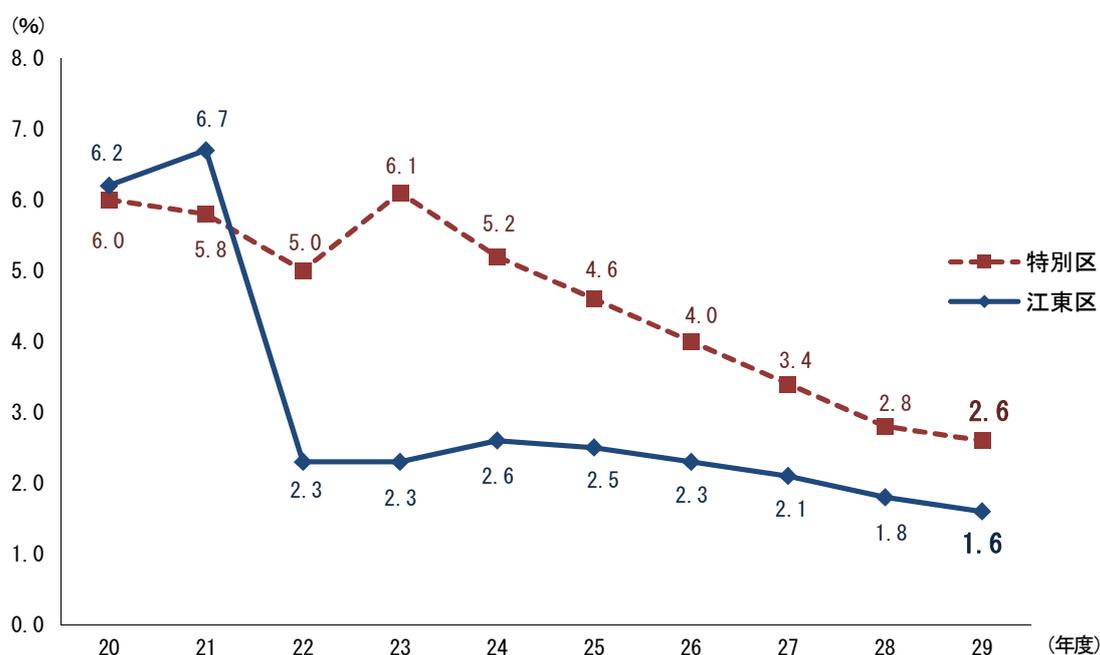
1.6%

公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 2% 台で推移していました。29 年度は、満期一括償還債の償還が進んだことによる減債基金積立金の減や特別区税の増などにより、前年度比△0.2 ポイント減の 1.6% で、23 区の中では 5 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることから、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかし、今後も長期計画に掲げる公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移 【図 15】



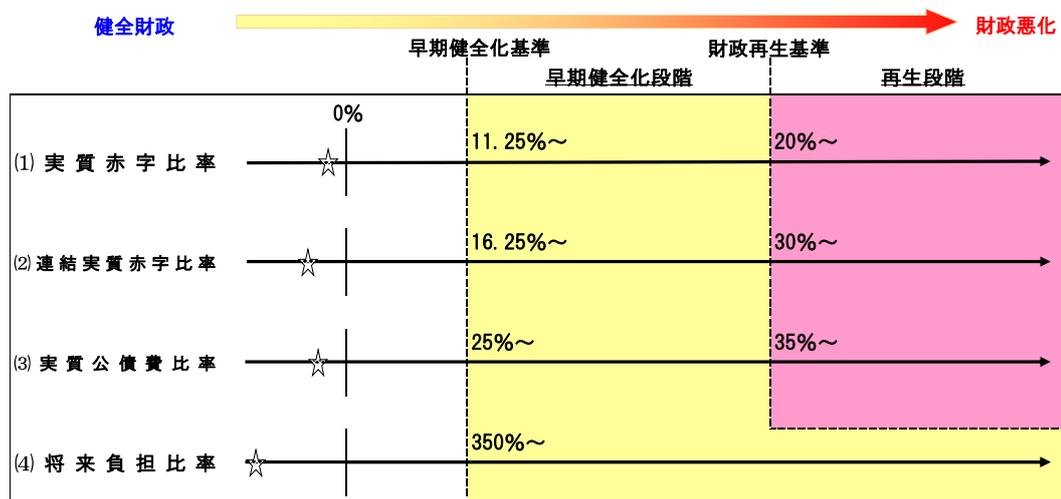
VII 平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**4 つの指標の公表**を定めています。

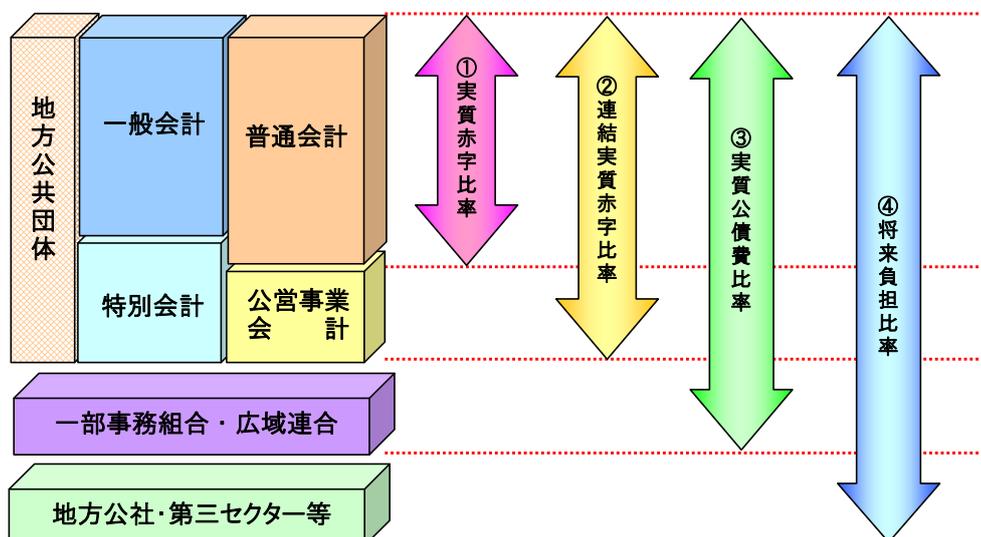
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における 4 つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における 4 つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4 つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

＜本区の指標＞		(単位：%)		
	27年度	28年度	29年度	
実質赤字比率	—	—	—	

本区の実質赤字比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

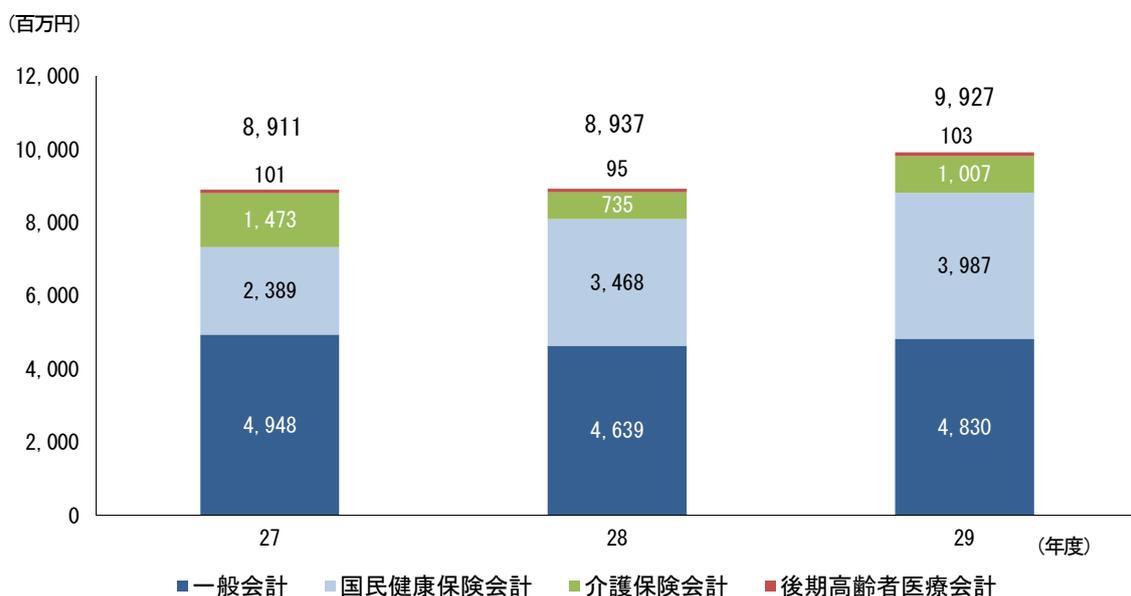
(2) 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

＜本区の指標＞		(単位：%)		
	27年度	28年度	29年度	
連結実質赤字比率	—	—	—	

連結実質赤字比率は、引き続き「—%」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

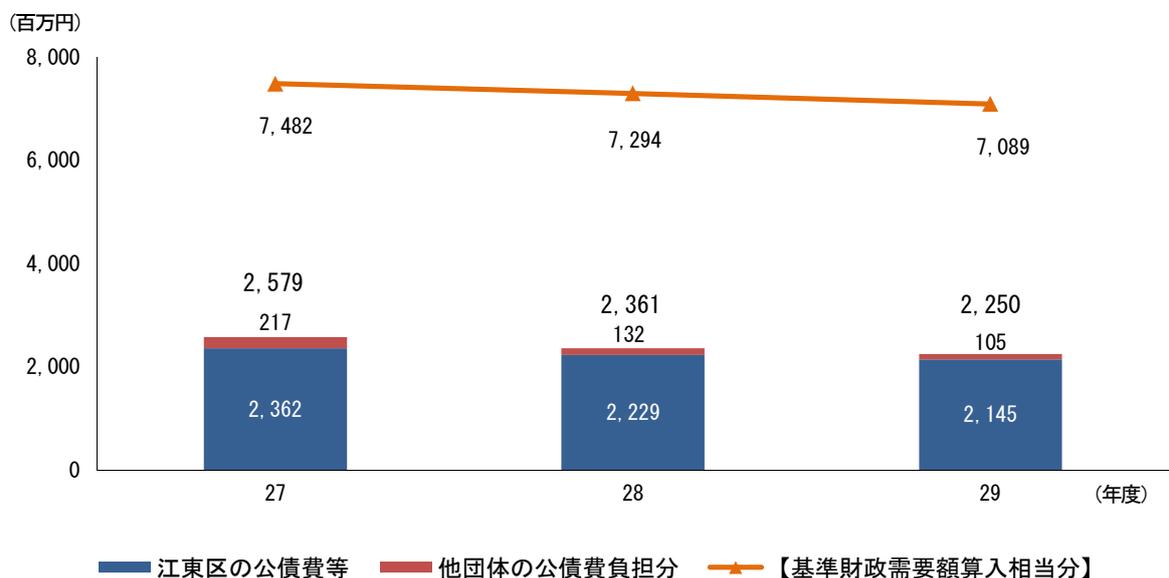
＜本区の指標：3か年平均＞		(単位：%)		
	27年度	28年度	29年度	
実質公債費比率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	

本区の実質公債費比率は、前年度と同じく△4.4%となっています。

清掃事務所の整備に係る元金償還の終了などにより、分子である満期一括償還地方債を除く公債費充当一般財源は減となったものの、分母である元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減や標準財政規模が増となったことにより横ばいとなりました。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

なお、本数値は、3か年の平均で算出しています。

■ 公債費等の負担状況



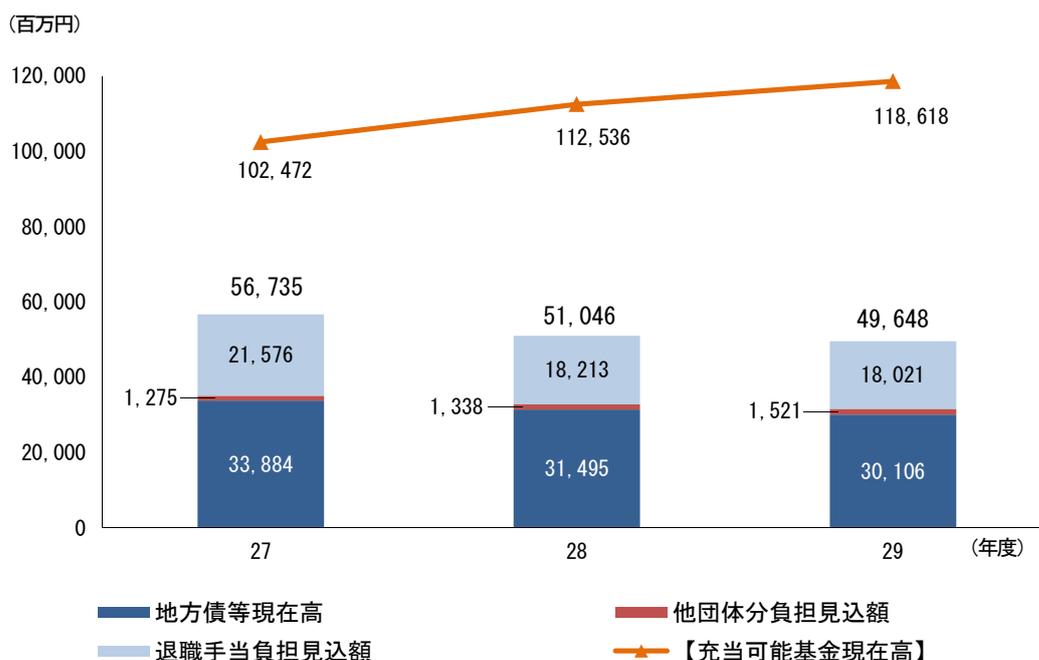
(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

＜本区の指標＞		（単位：％）		
	27年度	28年度	29年度	
将来負担比率	—	—	—	

本区の将来負担比率は、引き続き「－％」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2. 健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における29年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、区財政の実態が的確に表されていない部分もあります。本区が継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、区税収入などで財源を確保するとともに、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

[資料 P28、P29]

<資料>

決算状況一覧表（平成 29 年度決算カード）

健全化判断比率

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		498,109人		40.16	千㎡		12,404人			498,109人		30.4.1		514,532人			
22年		460,819人		39.94	千㎡		11,538人			460,819人		29.4.1		508,320人			

区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	増	減	率	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳入総額	A			201,766,490					190,724,029				5.8		基準財政需要額						112,647,244				110,269,045	
歳出総額	B			196,936,202					186,084,694				5.8		基準財政収入額						54,767,589	千円			55,213,215	
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			4,830,288					4,639,335				4.1		標準財政規模						120,964,851	千円			118,543,764	
翌年度に繰り 越すべき財源	D			0					0				—		臨時財政対策債 発行可能額						—	千円			—	
実質収支 (C)-(D)	E			4,830,288					4,639,335				4.1		財政力指数						0.49				0.49	
単年度収支	F			190,953					△309,100						実質収支比率						4.0	%			3.9	
積立金	G			2,323,571					2,496,467				△6.9		經常収支比率						73.7	%			76.0	
繰上償還金	H			0					0				—		地方債現在高						28,391,704	千円			28,378,131	
積立金取崩し額	I			4,600,000					2,500,000				84.0		債務負担行為額						3,843,934	千円			16,623,331	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			△2,085,476					△312,633																	

平成29年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準															
区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度		
実質赤字比率				—	%				—	%		実質公債費比率				△4.4	%				△4.4	%			
				[11.25	%]				[11.25	%]						[25.0	%]					25.0	%]		
連結実質赤字比率				—	%				—	%		将来負担比率				—	%				—	%			
				[16.25	%]				[16.25	%]						[350.0	%]					350.0	%]		

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	
区	分	30.4.1			29.4.1							
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数							一人当たり平均給料月額
普	一般職員	2,496	304,491	77	2,523	302,289	28年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
通	うち 技能労務	315	294,639	0	337	294,076						
会	教育公務員	111	315,407	7	113	310,462						
計	臨時職員	0	—	0	0	—						
小計		2,607	304,955	84	2,636	302,639						
その他の会計		101	295,226	2	102	288,467	29年度 調整額	千円	千円	千円	千円	
合計		2,708	304,592	86	2,738	302,111						
							29年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
								29,668,636	3,101,262	74,350,634	107,120,532	

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	50,376,892	25.0	0.8	人件費	25,226,731	12.8	△ 5.4	23,263,245	22,924,219	18.3	
地方譲与税	667,524	0.3	0.1	うち職員給	17,552,954	8.9	△ 2.1	16,478,653	16,478,653	13.2	
利子割交付金	188,347	0.1	8.2	うち退職金	1,531,765	0.8	△ 43.0	1,531,765	1,251,313	1.0	
配当割交付金	777,740	0.4	36.7	扶 助 費	62,334,097	31.7	3.8	25,189,926	25,094,761	20.0	
株式等譲渡所得割交付金	783,455	0.4	136.0	公 債 費	2,136,793	1.1	△ 10.8	2,136,793	2,136,793	1.7	
地方消費税交付金	12,130,715	6.0	4.4	元 利 償 還 金	2,136,793	1.1	△ 10.8	2,136,793	2,136,793	1.7	
ゴルフ場利用税交付金	22,819	0.0	2.4	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	386,336	0.2	26.3	義 務 的 経 費 計	89,697,621	45.5	0.7	50,589,964	50,155,773	40.1	
地方特例交付金	323,317	0.2	2.8	物 件 費	32,251,287	16.4	1.8	27,967,452	25,682,629	20.5	
財政調整交付金	59,388,382	29.4	2.2	維 持 補 修 費	2,086,933	1.1	9.1	1,751,355	1,722,518	1.4	
普通交付金	57,879,655	28.7	5.1	補 助 費 等	10,362,416	5.3	23.5	8,338,591	5,573,420	4.5	
特別交付金	1,508,727	0.7	△ 50.4	積 立 金	22,705,943	11.5	37.8	22,431,468			
交通安全対策特別交付金	47,158	0.0	0.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一般財源計	125,092,685	62.0	2.4	貸 付 金	486,832	0.2	△ 66.6	0	0	0.0	
分担金・負担金	3,481,121	1.7	7.0	繰 出 金	13,966,434	7.1	△ 11.6	11,605,370	9,135,523	7.3	
使用料	3,109,581	1.5	0.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	794,619	0.4	5.1	そ の 他 経 費 計	81,859,845	41.6	8.1	72,094,236	42,114,090	33.6	
国庫支出金	32,014,518	15.9	1.4	普通建設事業費	25,378,736	12.9	20.4	9,893,783			
都 支 出 金	12,123,100	6.0	8.6	補助事業費	4,609,605	2.3	90.2	843,397			
財産収入	193,286	0.1	△ 21.4	単独事業費	20,769,131	10.5	11.4	9,050,386			
寄 附 金	665,919	0.3	△ 53.0	うち人件費	383,264	0.2	36.3	383,264			
繰 入 金	15,709,816	7.8	103.8	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0			
繰 越 金	4,639,335	2.3	△ 9.1	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	2,144,910	1.1	△ 34.9	投資の経費計	25,378,736	12.9	19.4	9,893,783			
地 方 債	1,797,600	0.9	82.5								
特 定 財 源 計	76,673,805	38.0	11.8								
合 計	201,766,490	100.0	5.8	合 計	196,936,202	100.0	5.8	132,577,983			

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	865,551	0.4	△ 2.9	865,453	0.7	特別区民税	46,432,172	92.2	1.5		
総 務 費	32,628,396	16.6	6.1	30,875,124	23.3	軽自動車税	170,624	0.3	3.0		
民 生 費	97,167,440	49.3	2.9	53,259,386	40.2	特別区たばこ税	3,692,671	7.3	△ 7.3		
衛 生 費	13,948,010	7.1	2.7	11,108,393	8.4	鉱 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	175,339	0.1	△ 18.6	35,077	0.0	入 湯 税	81,425	0.2	△ 10.0		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	925,763	0.5	△ 12.1	865,578	0.7	合 計	50,376,892	100.0	0.8		
土 木 費	8,130,971	4.1	△ 7.1	6,582,044	5.0	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,281,763	0.7	△ 6.5	909,965	0.7	現 年 課 税 分 (%)	99.2	滞 納 繰 越 分 (%)	50.1	合 計 (%)	98.4
教 育 費	39,675,786	20.1	22.1	25,939,780	19.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	2,137,183	1.1	△ 10.8	2,137,183	1.6	国民健康保険	歳入 59,626,029	△ 3.0	4,938,572		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事業会計	歳出 55,639,414	△ 4.0	0		
合 計	196,936,202	100.0	5.8	132,577,983	100.0	後期高齢者医療	歳入 5,290,575	6.3	974,348		
						事業会計	歳出 3,187,710	6.3	0		
						介護保険事業	歳入 31,314,568	2.9	4,352,089		
						(保険事業)	歳出 30,307,509	2.1	0		
						介護保険事業	歳入 110,622	△ 0.5	6,411		
						(介護サービス)	歳出 110,622	△ 0.5	0		
						公営企業会計	歳入 89,765	22.7	3,332		
						(介護サービス)	歳出 89,765	22.7	0		
						公営企業会計	歳入 —	—	—		
						(駐車場)	歳出 —	—	—		

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 4,830,288 \text{ 千円}}{120,964,851 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、以降「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の使途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 9,926,827 \text{ 千円}}{120,964,851 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} \right) - \left(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ \text{（3か年平均）} &= \left[\frac{2,249,871 \text{ 千円} - 7,088,992 \text{ 千円}}{120,964,851 \text{ 千円} - 7,088,992 \text{ 千円}} \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 4.43403 \text{ (28年度)} + \blacktriangle 4.52855 \text{ (27年度)} \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ &= \frac{49,648,455 \text{ 千円} - 191,053,834 \text{ 千円}}{120,964,851 \text{ 千円} - 7,088,992 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

平成29年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	5,101,120	4,639,335	4,830,288
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	209,440	36,865	0
	事業繰越額 (C)	0	0	0
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	56,755	36,865	0
	標準財政規模 (F)	115,732,269	118,543,764	120,964,851
	実質赤字比率 [(A)-(B)+(C)+(D)-(E))/(F)×100	(▲ 4.27)	(▲ 3.91)	(▲ 3.99)
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	4,948,435	4,639,335	4,830,288
	国民健康保険会計 (H)	2,388,961	3,468,349	3,986,615
	介護保険会計 (I)	1,473,045	734,855	1,007,059
	後期高齢者医療会計 (J)	100,847	94,833	102,865
	標準財政規模 (K)	115,732,269	118,543,764	120,964,851
	連結実質赤字比率 ((G)+(H)+(I)+(J))/(K)×100	(▲ 7.69)	(▲ 7.53)	(▲ 8.20)
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	2,110,305	2,003,823	1,946,204
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	163,500	136,333	109,667
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	216,874	131,904	105,250
	特別区人事・厚生事務組合	12,203	13,415	14,674
	東京二十三区清掃一部事務組合	204,671	118,489	90,576
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	88,750	88,750	88,750
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	7,481,613	7,293,671	7,088,992
標準財政規模 (11)	115,732,269	118,543,764	120,964,851	
実質公債費比率(当該年度) ((1)-(6)の計)-(7)-(10)の計)/(11)-(7)-(10)の計)×100 (12)	▲ 4.52855	▲ 4.43403	▲ 4.24947	
実質公債費比率(前年度) (13)	▲ 4.38006	▲ 4.52855	▲ 4.43403	
実質公債費比率(前々年度) (14)	▲ 4.35277	▲ 4.38006	▲ 4.52855	
実質公債費比率(3か年平均) (12)+(13)+(14)/3	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 4.4	
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	32,578,594	31,151,708	29,851,802
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	1,305,147	342,600	253,850
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,274,708	1,338,181	1,521,307
	特別区人事・厚生事務組合	188,533	192,108	197,336
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,086,175	1,146,073	1,323,971
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	21,576,395	18,213,205	18,021,496
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
	特別区人事・厚生事務組合	0	0	0
	東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0
	特別区競馬組合	0	0	0
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	
充当可能基金現在高 (9)	102,471,789	112,536,280	118,617,921	
充当可能特定歳入 (10)	10,800	10,800	10,495	
基準財政需要額算入見込額 (11)	84,681,388	78,594,348	72,425,418	
標準財政規模 (12)	115,732,269	118,543,764	120,964,851	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	7,481,613	7,293,671	7,088,992	
将来負担比率 (1)-(8)の計)-(9)-(11)の計)/(12)-(13)	(▲ 120.4)	(▲ 125.9)	(▲ 124.1)	

平成 29 年度決算に基づく財務書類

I 統一的基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成 28 年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- 有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

Ⅱ 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P.31～P.59）では「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3月31日）としています。
なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時まで取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

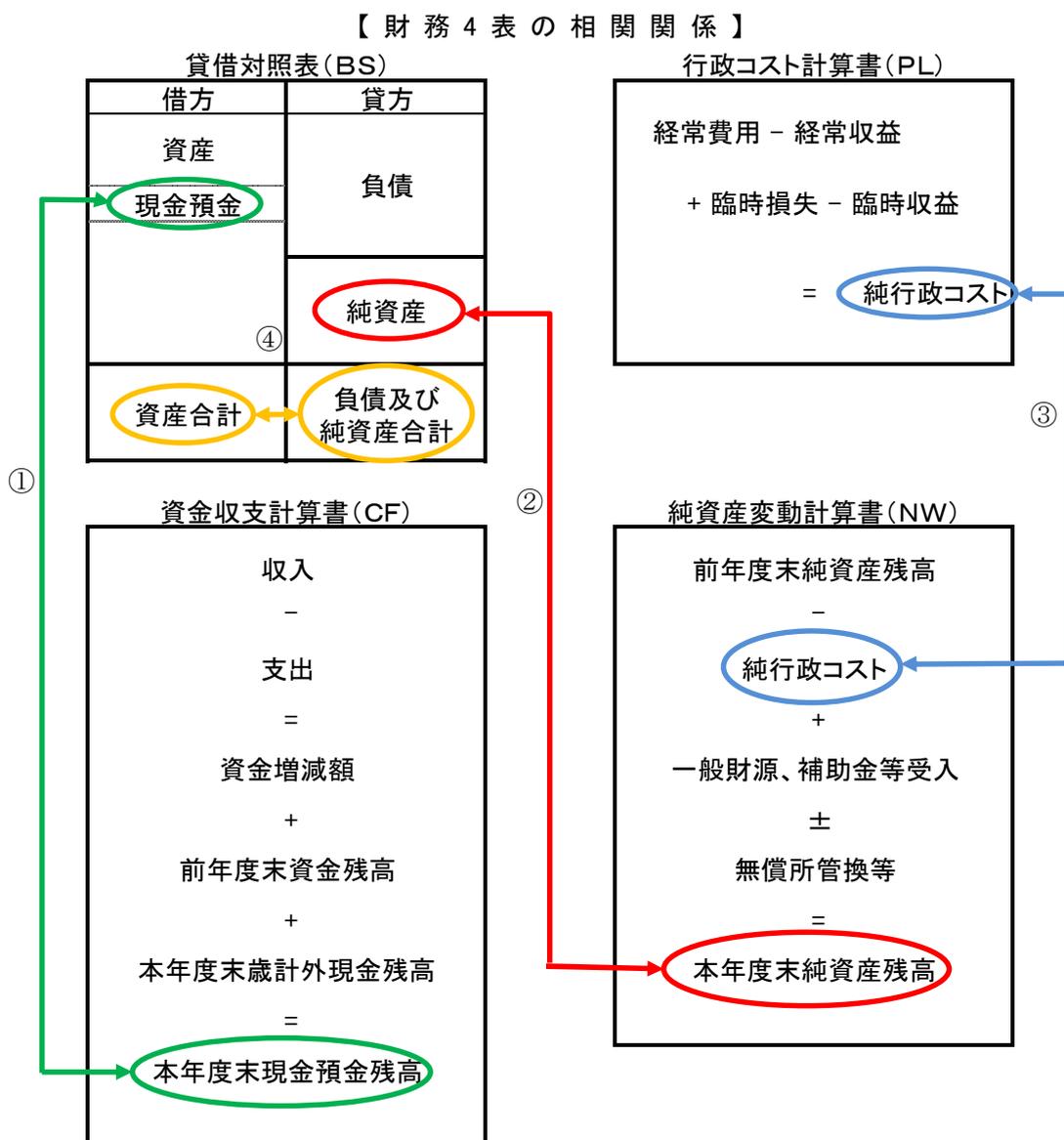
償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額1円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

8 徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「資金収支計算書(CF)」、「純資産変動計算書(NW)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取り組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等 <input type="radio"/> 一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
特別会計 <input type="radio"/> 国民健康保険会計 <input type="radio"/> 介護保険会計 <input type="radio"/> 後期高齢者医療会計			
第三セクター <input type="radio"/> 土地開発公社 <input type="radio"/> 文化コミュニティ財団 <input type="radio"/> 健康スポーツ公社 <input type="radio"/> 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 江東区観光協会			
一部事務組合、広域連合等 <input type="radio"/> 特別区人事・厚生事務組合（4.44%） <input type="radio"/> 特別区競馬組合（4.35%） <input type="radio"/> 東京二十三区清掃一部事務組合（4.33%） <input type="radio"/> 東京都後期高齢者医療広域連合（3.12%）			

3 作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する**資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため**、平成 20 年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成・公表していましたが、平成 28 年度決算からは、「**統一的な基準**」による財務書類を作成・公表しています。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのかを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の 3 要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
- ②負債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借 方		貸 方	
29年度		29年度	
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	5,504	1 固定負債	456
うち有形固定資産	4,604	うち地方債	283
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	173
うち無形固定資産	12	2 流動負債	45
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債	16
うち投資その他の資産	888	うち賞与等引当金	19
(基金、出資金など)			
2 流動資産	385	負債合計	501
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	51	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	297	純資産合計	5,389
資産合計	5,889	負債・純資産合計	5,889

ポイント！

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が 4,604 億円で、無形固定資産などを加えた固定資産 5,504 億円が資産合計に占める割合は 93.5%となっています。29 年度は有明西学園の整備などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が 456 億円で、負債合計に占める割合は 91.1%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は 91.5%となっています。

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

		(単位：億円)
		29年度
1. 業務活動収支	A	258
業務支出		1,504
業務収入		1,762
2. 投資活動収支	B	△ 227
投資活動支出		436
投資活動収入		209
3. 財務活動収支	C	△ 29
財務活動支出		47
財務活動収入		18
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	2
前年度末資金残高	E	46
本年度末資金残高 (D+E)	F	48
前年度末歳計外現金残高	G	3
本年度歳計外現金増減額	H	△ 1
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	2
本年度末現金預金残高 (F+I)		51

本年度末現金預金残高 51 億円

ポイント！

税收、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は258億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△227億円、地方債償還などの財務活動収支は△29億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てています。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているかを表す財務書類です。

		(単位：億円)
		29年度
経常費用	A	1,599
業務費用		768
人件費 職員の給与・退職手当など		254
物件費等 光熱水費や減価償却費など		487
その他の業務費用 区債の償還利子など		27
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		831
経常収益	B	52
使用料、手数料など		
純経常行政コスト (A-B)	C	1,547
臨時損失	D	3
資産除売却損など		
臨時利益	E	0
資産売却益など		
純行政コスト (C+D-E)		1,550

純行政コスト 1,550 億円

ポイント！

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が831億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が487億円となっており、この2つで経常費用の82.4%を占めています。

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

		(単位：億円)
		29年度
前年度末純資産残高	A	5,152
純行政コスト (△)	B	△ 1,550
財源	C	1,745
税收等		1,303
国県等補助金		441
本年度差額 (B+C)	D	195
無償所管換等	E	42
本年度純資産変動額 (D+E)	F	237
本年度末純資産残高 (A+F)		5,389

本年度末純資産残高 5,389 億円

ポイント！

地方税収入や補助金などの財源は1,745億円で、純行政コスト△1,550億円を上回っています。このことから、税收等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

また、豊洲ぐるり公園の移管に伴う工作物等の無償所管換等により純資産が増加しました。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか 5,889 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか 501 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は5,889億48百万円で、うち有形固定資産は4,603億94百万円であり、総資産の78.2%を占めています。前年度と比較すると148億99百万円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、有明西学園の整備などにより、建物が増加したことがわかります。また、新砂運動場の整備などにより工作物も増加しています。インフラ資産についても、豊洲ぐるり公園の移管により工作物が増加したことで、総額は増加しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、12億48百万円を計上しています。前年度と比較すると福祉系システムなど各システムの改修により資産額の増加はあったものの、それ以上に減価償却額が増加したことにより、△1億6百万円減少しました。

(3) 投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、887億96百万円を計上しています。前年度と比較すると公共施設建設基金への積立てなどにより、63億32百万円増加しました。

2 流動資産

現金や財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、385億10百万円を計上しています。前年度と比較すると減債基金で増加したものの、財政調整基金の減少などにより、△5億50百万円減少しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、455億98百万円を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金の減少やリース債務の流動負債への切替に伴いその他が皆減したことなどにより、△7億79百万円減少しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、44億52百万円を計上しています。前年度と比較すると1年内償還予定地方債などの減少により、△23億64百万円減少しました。また、その他にはリース債務などを計上しています。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

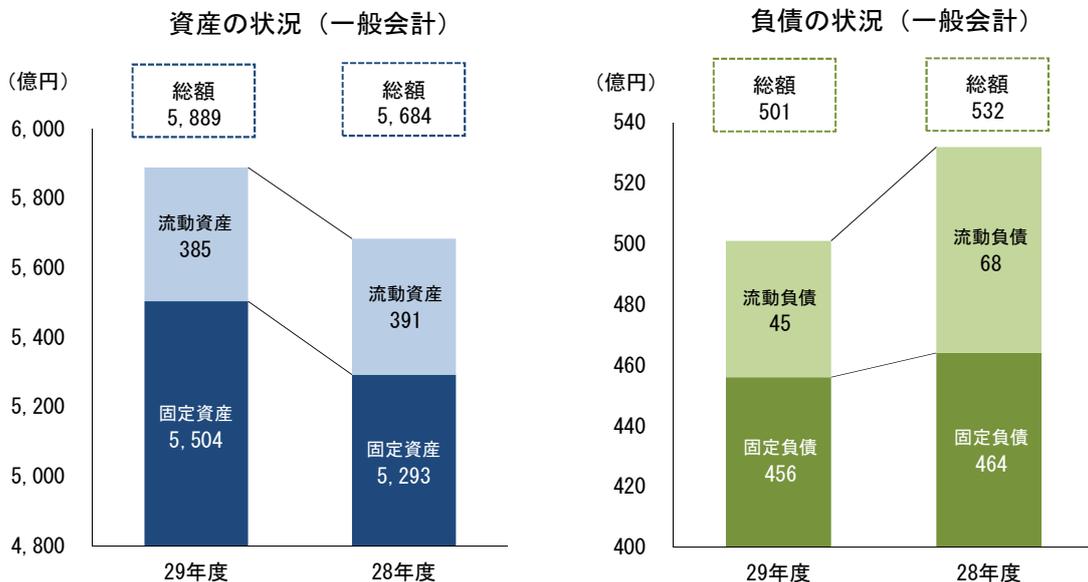
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、5,832億74百万円を計上しています。前年度と比較すると、204億41百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

消費可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△443億76百万円を計上しています。前年度と比較すると32億77百万円増加しました。

■ 前年度との比較



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額			科目	金額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	550,438	529,312	21,126	固定負債	45,598	46,377	△ 779
有形固定資産	460,394	445,494	14,899	地方債	28,281	28,054	227
事業用資産	313,155	300,516	12,640	長期未払金	—	—	—
土地	165,738	165,027	711	退職手当引当金	17,317	17,521	△ 204
立木竹	569	507	61	損失補償等引当金	—	—	—
建物	245,448	228,336	17,112	その他	—	801	皆減
建物減価償却累計額	△ 107,094	△ 101,317	△ 5,776	流動負債	4,452	6,816	△ 2,364
工作物	9,779	8,263	1,516	1年内償還予定地方債	1,571	3,098	△ 1,527
工作物減価償却累計額	△ 6,545	△ 6,434	△ 111	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,852	1,825	28
航空機	—	—	—	預り金	228	290	△ 62
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	801	1,604	△ 803
その他	—	—	—	負債合計	50,050	53,192	△ 3,142
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,261	6,134	△ 873	固定資産等形成分	583,274	562,833	20,441
インフラ資産	146,114	144,000	2,114	余剰分（不足分）	△ 44,376	△ 47,653	3,277
土地	77,488	77,488	0				
建物	1,571	1,574	△ 3				
建物減価償却累計額	△ 959	△ 925	△ 34				
工作物	172,057	168,033	4,024				
工作物減価償却累計額	△ 105,723	△ 103,173	△ 2,550				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	1,680	1,002	678				
物品	6,699	6,538	161				
物品減価償却累計額	△ 5,574	△ 5,559	△ 16				
無形固定資産	1,248	1,354	△ 106				
ソフトウェア	1,231	1,337	△ 106				
その他	17	17	—				
投資その他の資産	88,796	82,464	6,332				
投資及び出資金	919	919	—				
有価証券	258	258	—				
出資金	661	661	—				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	△ 450	△ 379	△ 70				
長期延滞債権	1,531	1,481	50				
長期貸付金	444	500	△ 56				
基金	86,537	80,168	6,369				
減債基金	1,371	4,268	△ 2,897				
その他	85,166	75,900	9,266				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 185	△ 225	40				
流動資産	38,510	39,060	△ 550				
現金預金	5,058	4,929	129				
未収金	704	703	1				
短期貸付金	68	70	△ 2				
基金	32,768	33,451	△ 683				
財政調整基金	29,669	31,946	△ 2,278				
減債基金	3,100	1,505	1,595				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 88	△ 93	5				
資産合計	588,948	568,372	20,576	純資産合計	538,898	515,180	23,718
				負債及び純資産合計	588,948	568,372	20,576

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

- ◆ 行政コスト計算書でわかること
 - ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：1,599 億円
 - ・受益者負担で賄われたコスト：52 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（※）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

※受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

29年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で3.2%、前年度に比べ△0.2ポイントの減となりました。

純経常行政コストは1,547億20百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で254億14百万円、前年度に比べ4億66百万円の増となりました。これは、人件費のうち、職員給与費にかかるコストが減少したものの、退職手当引当金繰入額を計上したことによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで486億54百万円、前年度に比べ9億円の増となりました。これは、ICT教育に関する経費や保育に関する経費が増えたことによるものです。

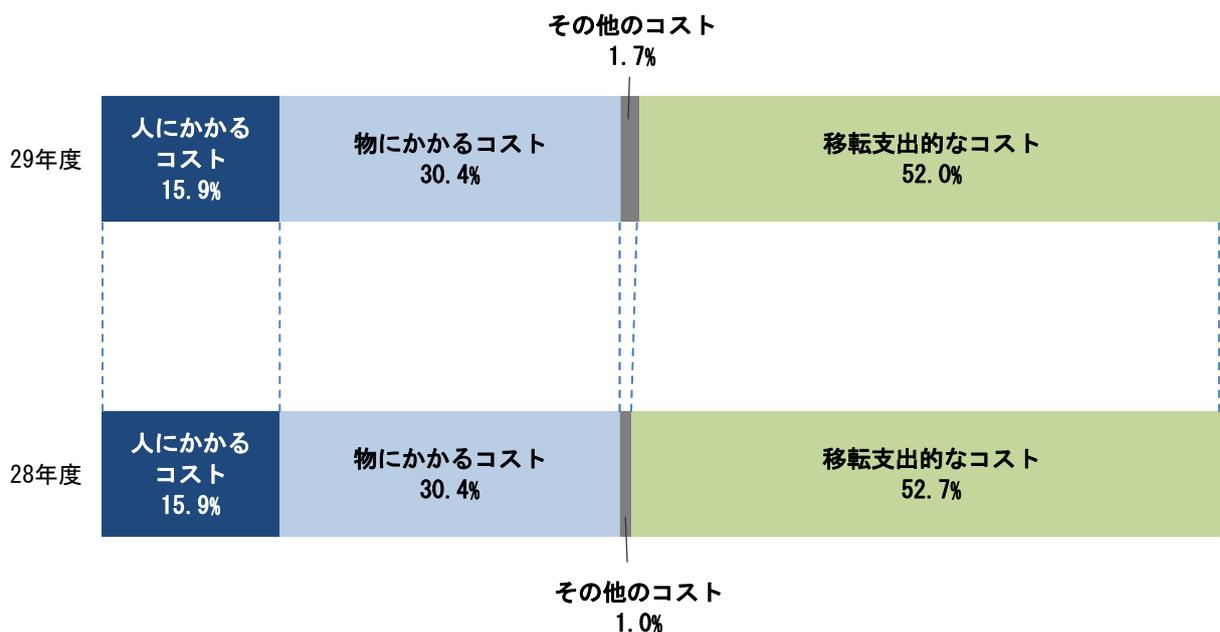
3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで27億9百万円、前年度に比べ10億79百万円の増となりました。これは、その他のうち、国庫支出金の返納にかかる経費が増えたことによるものです。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで830億98百万円、前年度に比べ2億96百万円の増となりました。これは、国民健康保険会計への繰出金が減少したものの、私立保育所への運営費の補助などが増えたことによるものです。

江東区では経常費用の5割以上がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	29年度		28年度		増減	
	総額	(構成比)	総額	(構成比)	総額	(伸率)
1 人にかかるコスト						
職員給与費	20,726	13.0%	21,283	13.5%	△ 556	△2.6%
賞与等引当金繰入額	1,852	1.2%	1,825	1.2%	28	1.5%
退職手当引当金繰入額	1,017	0.6%	—	—	1,017	皆増
その他	1,819	1.1%	1,841	1.2%	△ 22	△1.2%
小計	25,414	15.9%	24,948	15.9%	466	1.9%
2 物にかかるコスト						
物件費	37,582	23.5%	37,172	23.7%	410	1.1%
維持補修費	1,621	1.0%	1,495	0.9%	127	8.5%
減価償却費	9,442	5.9%	9,078	5.8%	363	4.0%
その他	9	0.0%	9	0.0%	△ 0	△ 0.0%
小計	48,654	30.4%	47,754	30.4%	900	1.9%
3 その他のコスト						
支払利息	377	0.2%	452	0.3%	△ 76	△16.7%
徴収不能引当金繰入額	183	0.1%	249	0.1%	△ 65	△26.3%
その他	2,150	1.4%	929	0.6%	1,220	131.4%
小計	2,709	1.7%	1,630	1.0%	1,079	66.2%
4 移転支出的なコスト						
補助金等	10,990	6.9%	11,143	7.1%	△ 154	△1.4%
社会保障給付	58,083	36.3%	55,691	35.4%	2,392	4.3%
他会計への繰出金	14,005	8.8%	15,796	10.1%	△ 1,792	△11.3%
その他	20	0.0%	170	0.1%	△ 150	△88.0%
小計	83,098	52.0%	82,801	52.7%	296	0.4%
経常費用 a	159,875		157,133		2,742	1.7%

使用料及び手数料 b	2,708		2,691		17	
その他 c	2,448		2,700		△ 253	
経常収益 (b + c) d	5,156		5,391		△ 236	
d/a	3.2%		3.4%		△0.2%	

純経常行政コスト a - d	154,720		151,742		2,978	
臨時損失 e	280		1,590		△ 1,310	
臨時利益 f	42		1,227		△ 1,184	
純行政コスト d + e - f	154,957		152,105		2,853	

(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか
 - ・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して、税金等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたものや臨時利益を財源として充てていたため、29年度の純行政コストは1,549億57百万円でした。

一方、純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。

貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

29年度は、豊洲ぐるり公園の移管に伴い取得した工作物などにより、合計で42億14百万円を計上しています。

■ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	29年度		28年度		増減	固定資産 等形成分
	29年度	固定資産 等形成分	28年度	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	515,180	562,833	494,968	548,776	20,212	14,057
純行政コスト(△)	△154,957		△152,105		△2,853	
財源	174,461		170,545		3,916	
税収等	130,320		127,823		2,497	
国県等補助金	44,141		42,722		1,419	
本年度差額	19,504		18,441		1,063	
固定資産等の変動(内部変動)		16,227		12,286		3,941
有形固定資産等の増加		20,231		14,889		5,342
有形固定資産等の減少		△9,651		△10,591		940
貸付金・基金等の増加		23,844		18,753		5,091
貸付金・基金等の減少		△18,197		△10,766		△7,431
資産評価差額	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	4,214	4,214	1,771	1,771	2,443	2,443
その他	—	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	23,718	20,441	20,212	14,057	3,506	6,384
本年度末純資産残高	538,898	583,274	515,180	562,833	23,718	20,441

(4) 資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支の部】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

29年度は、257億90百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

子ども関連経費などにより、社会保障給付支出が23億92百万円の増となったものの、他会計への繰出支出が△17億92百万円の減となったほか、特別区交付金などの税金等収入が24億52百万円の増となり、業務活動収支は前年度に比べ21億32百万円黒字が拡大しています。

【投資活動収支の部】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の用途とその財源の状況が表示されています。

29年度は、226億95百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支の部の黒字（＝一般財源）を充てています。

基金取崩収入が87億5百万円の増となったものの、将来の公共施設の改修などに備え基金を積み立てたことにより、基金積立金支出が60億29百万円の増となったほか、有明西学園の整備などにより公共施設等整備費支出が53億42百万円の増となり、投資活動収支は前年度に比べ19億70百万円赤字が拡大しています。

【財務活動収支の部】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

29年度は、29億4百万円の赤字でした。投資活動収支の部と同様に、この収支不足部分には業務活動収支の部の黒字（＝一般財源）を充てています。

地方債償還支出が6億86百万円の増となったものの、地方債発行収入が8億13百万円の増となったことにより、財務活動収支は前年度に比べ4億91百万円赤字が縮小しています。

このように、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰で、「投資活動収支の部」と「財務活動収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として50億58百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	29年度	28年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	150,394	149,545	849
業務費用支出	67,296	66,744	552
人件費支出	25,591	27,031	△ 1,440
物件費等支出	39,214	38,677	537
支払利息支出	377	452	△ 76
その他の支出	2,114	583	1,531
移転費用支出	83,098	82,801	296
補助金等支出	10,990	11,143	△ 154
社会保障給付支出	58,083	55,691	2,392
他会計への繰出支出	14,005	15,796	△ 1,792
その他の支出	20	170	△ 150
業務収入	176,184	173,203	2,981
税込等収入	130,346	127,894	2,452
国県等補助金収入	41,022	40,222	800
使用料及び手数料収入	2,708	2,690	19
その他の収入	2,108	2,398	△ 290
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	25,790	23,658	2,132
【投資活動収支】			
投資活動支出	43,621	33,222	10,400
公共施設等整備費支出	20,231	14,889	5,342
基金積立金支出	22,904	16,875	6,029
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	487	1,458	△ 971
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	20,926	12,497	8,429
国県等補助金収入	3,119	2,501	619
基金取崩収入	17,215	8,509	8,705
貸付金元金回収収入	550	1,438	△ 888
資産売却収入	42	49	△ 7
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 22,695	△ 20,725	△ 1,970
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,701	4,380	321
地方債償還支出	3,098	2,412	686
その他の支出	1,604	1,968	△ 364
財務活動収入	1,798	985	813
地方債発行収入	1,798	985	813
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 2,904	△ 3,395	491
本年度資金収支額	191	△ 462	653
前年度末資金残高	4,639	5,101	△ 462
本年度末資金残高	4,830	4,639	191
前年度末歳計外現金残高	290	294	△ 4
本年度歳計外現金増減額	△ 62	△ 4	△ 58
本年度末歳計外現金残高	228	290	△ 62
本年度末現金預金残高	5,058	4,929	129

(5) 固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。
29年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、4,616億42百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2つに分類されます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

(単位：百万円)

区分	取得価額			29年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	減価償却累計額		29年度末 残高 (D) - (F)
	28年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)		29年度減価 償却額 (E)	29年度末 減価償却 累計額(F)	
事業用資産	408,267	35,386	16,859	426,794	6,320	113,639	313,155
土地	165,027	729	17	165,738	—	—	165,737
立木竹	507	61	0	569	—	—	569
建物	228,336	18,116	1,004	245,448	6,198	107,094	138,354
工作物	8,263	1,537	21	9,779	122	6,545	3,233
建設仮勘定	6,134	14,943	15,816	5,261	—	—	5,261
インフラ資産	248,098	4,786	88	252,796	2,594	106,682	146,114
土地	77,488	0	—	77,488	—	—	77,488
建物	1,574	—	3	1,571	38	959	611
工作物	168,033	4,030	7	172,057	2,557	105,723	66,333
建設仮勘定	1,002	756	78	1,680	—	—	1,680
物品	6,538	355	194	6,699	209	5,574	1,125
小計	662,903	40,528	17,142	686,289	9,123	225,895	460,394
無形固定資産	4,404	213	—	4,617	318	3,369	1,248
ソフトウェア	4,387	213	—	4,600	318	3,369	1,231
その他	17	—	—	17	—	—	17
合計	667,307	40,741	17,142	690,906	9,442	229,264	461,642

ポイント！

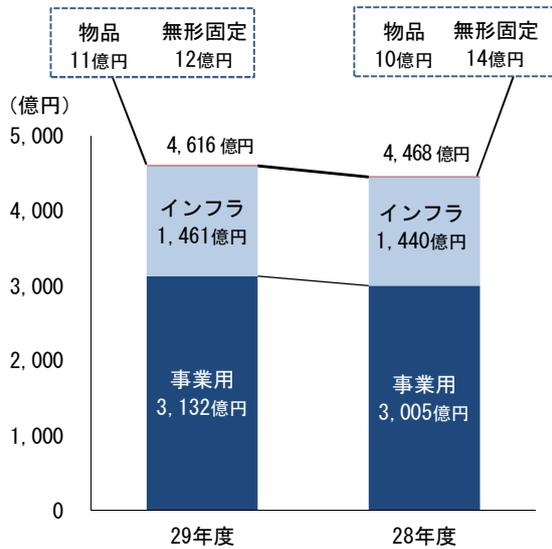
- 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
- 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改修工事や改築工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E欄）。
- 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
- 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

<資産の主な増加要因>

- ・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
- ・受贈・寄付：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント!

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》 147 億 94 百万円増

○ 本区の固定資産は、建物等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産が共に増加したため、全体として前年度から増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度減価償却するため、取得後は資産価値が減少（老朽化）していきますので、注意が必要です。

＜事業用資産＞ 126 億 40 百万円増

○ 29 年度は有明西学園の整備が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

＜インフラ資産＞ 21 億 14 百万円増

○ 29 年度は豊洲ぐるり公園の移管に伴い工作物等が増加したことなどにより、資産の総額は増加しました。

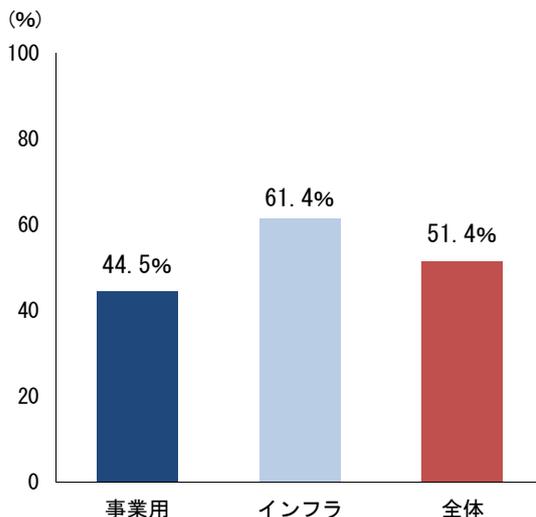
・有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は29年度末時点で概ね50%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分程度を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、将来を見越した計画的な改修等を行っていく必要があります。

※有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得額（土地・立木竹等を除く）

■ 有形固定資産減価償却率



ポイント!

○ 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。

○ こうした数値を活用し、区民の皆様が安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

IV 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕

江 東 区 全 体

一般会計

特別会計

(国民健康保険会計、介護保険会計、
後期高齢者医療会計)

《第三セクター等》

土地開発公社
文化コミュニティ財団
健康スポーツ公社
社会福祉協議会
江東区観光協会

《一部事務組合・広域連合等》

特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

連結財務書類4表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を1つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

＜連結貸借対照表（バランスシート）＞

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して424億円増加しています。

(単位：億円)

借 方		貸 方	
29年度		29年度	
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	5,810	1 固定負債	500
うち有形固定資産	4,832	うち地方債等	301
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	197
うち無形固定資産	13	2 流動負債	55
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債等	17
うち投資その他の資産	965	うち賞与等引当金	20
(基金、出資金など)			
2 流動資産	503	負債合計	555
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	126	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	320	純資産合計	5,758
資産合計	6,313	負債及び純資産合計	6,313

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して228億円増加し4,832億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物216億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して44億円増加し500億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

なお、純資産比率は91.2%で、一般会計と比較すると△0.3ポイント減となっています。

<連結資金収支計算書>

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して75億円増加しています。

(単位：億円)

		29年度
1. 業務活動収支	A	277
業務支出		2,719
業務収入		2,996
2. 投資活動収支	B	△ 240
投資活動支出		461
投資活動収入		221
3. 財務活動収支	C	△ 28
財務活動支出		50
財務活動収入		22
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	9
前年度末資金残高	E	115
本年度末資金残高 (D+E)	F	123
前年度末歳計外現金残高	G	3
本年度歳計外現金増減額	H	△ 1
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	2
本年度末現金預金残高 (F+I)		126

本年度末現金預金残高 126 億円

ポイント!

業務活動収支は一般会計と比較して19億円増加し277億円となっています。一方、投資活動収支は赤字額が13億円増加し△240億円となっていますが、一般会計同様、業務収支の範囲内で投資的経費が賄われています。

<連結行政コスト計算書>

純行政コストは、一般会計と比較して1,144億円増加しています。

(単位：億円)

		29年度
経常費用	A	2,833
業務費用		954
人件費 職員の給与・退職手当など		288
物件費等 光熱水費や減価償却費など		557
その他の業務費用 区債の償還利子など		108
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		1,879
経常収益 使用料、手数料など	B	143
純経常行政コスト (A-B)	C	2,690
臨時損失 資産除売却損など	D	4
臨時利益 資産売却益など	E	1
純行政コスト (C+D-E)		2,694

純行政コスト 2,694 億円

ポイント!

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると1,048億円増加し1,879億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

<連結純資産変動計算書>

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して369億円増加しています。

(単位：億円)

		29年度
前年度末純資産残高	A	5,534
純行政コスト (△)	B	△ 2,694
財源	C	2,896
税収等		2,027
国県等補助金		869
本年度差額 (B+C)	D	202
無償所管換等、その他	E	21
本年度純資産変動額 (D+E)	F	223
本年度末純資産残高 (A+F)		5,758

本年度末純資産残高 5,758 億円

ポイント!

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して1,151億円増加し2,896億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：6,313 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか：555 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は6,312億58百万円で、うち有形固定資産は4,831億92百万円であり、総資産の76.5%を占めています。一般会計と比較すると227億98百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で216億28百万円、特別区人事・厚生事務組合で7億83百万円、健康スポーツ公社で1億98百万円などを計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は12億78百万円を計上しており、一般会計と比較すると30百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で15百万円、清掃一部事務組合で7百万円、社会福祉協議会で6百万円などを計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は965億34百万円を計上しており、一般会計と比較すると77億37百万円増加します。これは、介護保険会計で39億20百万円、国民健康保険会計で12億36百万円、文化コミュニティ財団で8億83百万円などを計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は502億54百万円を計上しており、一般会計と比較すると117億45百万円増加します。これは、国民健康保険会計で52億13百万円、清掃一部事務組合で20億3百万円、後期高齢者医療広域連合で17億60百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は499億71百万円を計上しており、一般会計と比較すると43億73百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で18億42百万円、文化コミュニティ財団で8億8百万円、健康スポーツ公社で3億95百万円などを計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は55億34百万円を計上しており、一般会計と比較すると10億82百万円増加します。これは、健康スポーツ公社で4億8百万円、文化コミュニティ財団で3億12百万円、特別区競馬組合で2億88百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は6,162億14百万円を計上しており、一般会計と比較すると329億40百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で233億54百万円、介護保険会計で39億21百万円、国民健康保険会計で12億36百万円などを計上しているためです。

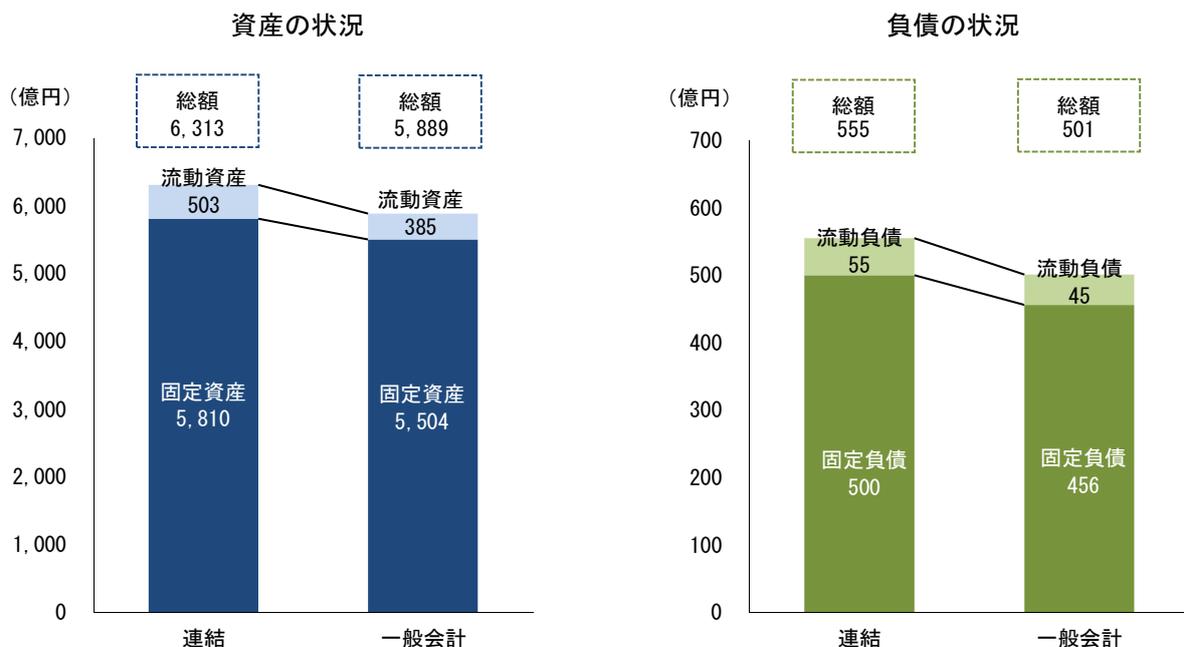
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△404億64百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が39億12百万円縮小します。これは、清掃一部事務組合で△17億51百万円を計上しているものの、国民健康保険会計で48億34百万円、後期高齢者医療広域連合で11億6百万円などを計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の3百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆ 連結行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,833 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：143 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では1,598億75百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は2,832億66百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

※受益者負担比率… $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

29年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で5.0%、前年度に比べ0.1ポイントの増となりました。

純経常行政コストは2,690億2百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で288億38百万円、前年度に比べ4億6百万円の増となりました。これは、一般会計が増となったことによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで557億41百万円、前年度に比べ3億73百万円の増となりました。これは一般会計において、9億円の増となったことによるものです。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで107億75百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,879億12百万円を計上しています。

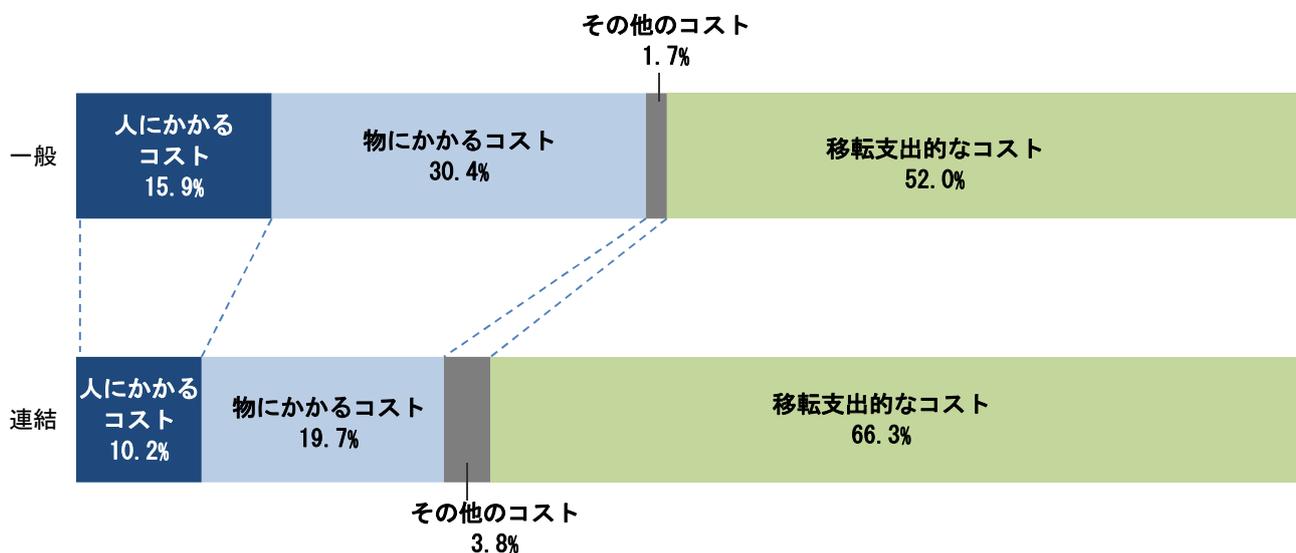
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ、大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△140億5百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

(単位：百万円、%)

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	25,414	15.9	28,838	10.2	3,424
物にかかるコスト	48,654	30.4	55,741	19.7	7,087
その他のコスト	2,709	1.7	10,775	3.8	8,066
移転支出的なコスト	83,098	52.0	187,912	66.3	104,815
経常行政コスト	159,875	100.0	283,266	100.0	123,391



(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
- ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税金等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純行政コスト2,693億83百万円に対し、特別区税や特別交付金などの経常的な収入は2,895億70百万円でした。国民健康保険料会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税金等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、42億14百万円となっています。これは一般会計において豊洲ぐるり公園の移管に伴い工作物等を取得したことなどによるものです。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は5,757億54百万円で、前年度末より223億27百万円の増となりました。

これは、清掃一部事務組合において純資産が△27億62百万円の減となったものの、一般会計で237億18百万円、介護保険会計で6億43百万円の増となったことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

- ◆ 連結資金収支計算書でわかること
 - ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
 - ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支の部】

業務活動収支額は、276 億 93 百万円で、一般会計に比べ 19 億 3 百万円の増となっています。これは、介護保険会計で 6 億 71 百万円、国民健康保険会計で 5 億 18 百万円、清掃一部事務組合で 3 億 57 百万円などを計上しているためです。

業務活動収支の部の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支の部】

投資活動収支額は、赤字額が 240 億 21 百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が 13 億 26 百万円拡大しています。これは、清掃一部事務組合で 5 億 15 百万円、介護保険会計で 3 億 98 百万円、特別区競馬組合で 2 億 26 百万円の赤字などを計上しているためです。

【財務活動収支の部】

財務活動収支額は、赤字額が 27 億 96 百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が 1 億 8 百万円縮小しています。これは、清掃一部事務組合で 2 億 41 百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支の部で生じた収支余剰で、投資活動収支の部と財務活動収支の部の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、125 億 80 百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

<資料>

一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）

全体財務書類（4表・附属明細書・注記）

連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	550,438,385	固定負債	45,597,811
有形固定資産	460,393,737	地方債	28,281,066
事業用資産	313,155,194	長期未払金	—
土地	165,737,701	退職手当引当金	17,316,745
立木竹	568,616	損失補償等引当金	—
建物	245,447,691	その他	—
建物減価償却累計額	△ 107,093,573	流動負債	4,452,211
工作物	9,778,579	1年内償還予定地方債	1,570,736
工作物減価償却累計額	△ 6,545,114	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,852,484
航空機	—	預り金	227,532
航空機減価償却累計額	—	その他	801,458
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	50,050,022
建設仮勘定	5,261,294	【純資産の部】	
インフラ資産	146,113,556	固定資産等形成分	583,274,182
土地	77,488,482	余剰分(不足分)	△ 44,376,165
建物	1,570,543		
建物減価償却累計額	△ 959,221		
工作物	172,056,703		
工作物減価償却累計額	△ 105,723,161		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,680,210		
物品	6,699,233		
物品減価償却累計額	△ 5,574,245		
無形固定資産	1,248,150		
ソフトウェア	1,231,428		
その他	16,722		
投資その他の資産	88,796,498		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 449,866		
長期延滞債権	1,530,965		
長期貸付金	444,471		
基金	86,536,647		
減債基金	1,371,000		
その他	85,165,647		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 184,993		
流動資産	38,509,654		
現金預金	5,057,821		
未収金	703,937		
短期貸付金	67,558		
基金	32,768,239		
財政調整基金	29,668,592		
減債基金	3,099,647		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 87,901		
資産合計	588,948,039	純資産合計	538,898,017
		負債及び純資産合計	588,948,039

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	159,875,083
業務費用	76,777,514
人件費	25,414,260
職員給与費	20,726,194
賞与等引当金繰入額	1,852,484
退職手当引当金繰入額	1,016,876
その他	1,818,705
物件費等	48,653,896
物件費	37,582,420
維持補修費	1,621,383
減価償却費	9,441,574
その他	8,520
その他の業務費用	2,709,359
支払利息	376,622
徴収不能引当金繰入額	183,156
その他	2,149,580
移転費用	83,097,568
補助金等	10,989,558
社会保障給付	58,083,053
他会計への繰出金	14,004,570
その他	20,386
経常収益	5,155,522
使用料及び手数料	2,707,959
その他	2,447,563
純経常行政コスト	154,719,561
臨時損失	280,055
災害復旧事業費	—
資産除売却損	209,616
投資損失引当金繰入額	70,439
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	42,345
資産売却益	42,345
その他	—
純行政コスト	154,957,271

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	515,179,718	562,833,152	△ 47,653,434
純行政コスト(△)	△ 154,957,271		△ 154,957,271
財源	174,461,252		174,461,252
税収等	130,320,309		130,320,309
国県等補助金	44,140,943		44,140,943
本年度差額	19,503,981		19,503,981
固定資産等の変動(内部変動)		16,226,712	△ 16,226,712
有形固定資産等の増加		20,230,841	△ 20,230,841
有形固定資産等の減少		△ 9,651,190	9,651,190
貸付金・基金等の増加		23,844,094	△ 23,844,094
貸付金・基金等の減少		△ 18,197,033	18,197,033
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,214,317	4,214,317	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	23,718,299	20,441,030	3,277,269
本年度末純資産残高	538,898,017	583,274,182	△ 44,376,165

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	150,393,614
業務費用支出	67,296,046
人件費支出	25,590,828
物件費等支出	39,214,147
支払利息支出	376,622
その他の支出	2,114,449
移転費用支出	83,097,568
補助金等支出	10,989,558
社会保障給付支出	58,083,053
他会計への繰出支出	14,004,570
その他の支出	20,386
業務収入	176,183,653
税込等収入	130,345,562
国県等補助金収入	41,021,560
使用料及び手数料収入	2,708,342
その他の収入	2,108,189
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	25,790,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,621,331
公共施設等整備費支出	20,230,841
基金積立金支出	22,903,658
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	486,832
その他の支出	—
投資活動収入	20,926,113
国県等補助金収入	3,119,383
基金取崩収入	17,214,816
貸付金元金回収収入	549,570
資産売却収入	42,345
その他の収入	—
投資活動収支	△ 22,695,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,701,468
地方債償還支出	3,097,506
その他の支出	1,603,962
財務活動収入	1,797,600
地方債発行収入	1,797,600
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,903,868
本年度資金収支額	190,954
前年度末資金残高	4,639,335
本年度末資金残高	4,830,289
前年度末歳計外現金残高	289,571
本年度歳計外現金増減額	△ 62,039
本年度末歳計外現金残高	227,532
本年度末現金預金残高	5,057,821

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	408,267,076	35,386,310	16,859,506	426,793,881	113,638,687	6,319,937	313,155,194
土地	165,026,532	728,633	17,464	165,737,701	—	—	165,737,701
立木竹	507,442	61,449	275	568,616	—	—	568,616
建物	228,335,979	18,115,868	1,004,156	245,447,691	107,099,573	6,198,288	138,354,118
工作物	8,262,663	1,537,228	21,312	9,778,579	6,545,114	121,648	3,233,465
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	6,134,460	14,943,132	15,816,299	5,261,294	—	—	5,261,294
インフラ資産	248,097,859	4,786,475	88,396	252,795,938	106,682,382	2,594,403	146,113,556
土地	77,488,482	0	—	77,488,482	—	—	77,488,482
建物	1,574,028	—	3,485	1,570,543	959,221	37,669	611,322
工作物	168,033,095	4,030,472	6,864	172,056,703	105,723,161	2,556,734	66,333,542
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,002,254	756,003	78,047	1,680,210	—	—	1,680,210
物品	6,537,751	355,307	193,826	6,699,233	5,574,245	209,000	1,124,987
合計	662,902,687	40,528,093	17,141,728	686,289,052	225,895,315	9,123,339	460,393,737

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,758,016	164,675,496	46,241,830	12,997,096	28,716,458	661,335	35,104,964	313,155,194
土地	19,345,047	80,233,758	25,711,629	10,245,295	9,957,293	241,855	20,002,824	165,737,701
立木竹	268,931	195,415	35,286	5,567	37,619	76	25,722	568,616
建物	3,808,844	77,688,522	20,440,897	2,712,690	18,268,213	408,264	15,026,689	138,354,118
工作物	1,335,193	1,692,346	47,268	33,544	67,664	11,140	46,310	3,233,465
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	4,865,454	6,750	—	385,669	—	3,420	5,261,294
インフラ資産	146,112,257	—	—	—	—	—	1,299	146,113,556
土地	77,488,482	—	—	—	—	—	—	77,488,482
建物	611,322	—	—	—	—	—	—	611,322
工作物	66,332,243	—	—	—	—	—	1,299	66,333,542
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,680,210	—	—	—	—	—	—	1,680,210
物品	7,115	783,475	131,325	47,726	28,109	74,145	53,093	1,124,987
合計	170,877,388	165,458,971	46,373,155	13,044,822	28,744,567	735,480	35,159,356	460,393,737

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
文化コミュニケーション財団	310,000	1,172,555	1,119,754	52,801	-	100.00%	52,801	257,199	310,000
土地開発公社	10,000	10,408	-	10,408	-	100.00%	10,408	-	10,000
健康スポーツ公社	300,000	911,119	803,787	107,333	-	100.00%	107,333	192,667	300,000
合計	620,000	2,094,082	1,923,540	170,542	-	100.00%	170,542	449,866	620,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
リバーフロント整備センター	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	-	0.18%	3,014	-	1,000	1,000
暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,245,018	3,239	3,241,779	-	0.50%	16,169	-	15,217	15,217
東京しごと財団	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336	-	1.01%	5,557	-	5,000	5,000
東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	3,806,735	472,028	3,334,707	-	0.15%	5,026	-	2,000	2,000
道路管理センター	2,056	3,618,729	1,829,868	1,788,861	-	0.39%	7,061	-	2,056	2,056
東京ベイネットワーク	18,000	3,619,138	1,692,112	1,927,026	1,385,700	1.06%	20,361	-	18,000	18,000
東京臨海ホールディングス	240,000	101,286,934	24,204,401	77,082,533	12,000,000	0.33%	255,864	-	240,000	240,000
地方公共団体金融機構	16,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	-	0.10%	257,729	-	16,000	16,000
合計	299,273	24,878,818,361	24,521,830,556	356,987,805	13,385,700	-	570,782	-	299,273	299,273

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

※出資割合(F)については株式会社については発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,316,199	22,352,393	—	—	29,668,592	31,945,064
減債基金	10,170	4,460,477	—	—	4,470,647	5,774,926
その他	15,443,677	2,916,000	—	162,623	18,522,300	17,870,433
公共施設建設基金	26,954,314	19,589,963	—	—	46,544,276	41,248,609
学校施設改築等基金	14,399,070	700,000	—	—	15,099,070	12,779,821
地下鉄8号線建設基金	5,000,000	—	—	—	5,000,000	4,000,000
合計	69,123,430	50,018,833	—	162,623	119,304,886	113,618,853

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	24,614	1,359	4,943	273	29,557
小規模企業従業員貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	311,893	3,798	51,084	622	362,977
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—	—	—	—
災害援護資金貸付	8,965	—	1,531	—	10,495
私立保育所運営法人貸付金	99,000	—	10,000	—	109,000
合計	444,471	5,157	67,558	895	512,029

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	31,038	5,627
女性福祉資金貸付金	33,617	1,856
小規模企業従業員貸付金	515	102
奨学資金貸付金	80,773	984
介護福祉士等奨学資金貸付金	5,361	26
小計	151,304	8,595
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	300,014	38,975
軽自動車税	4,148	485
老人ホーム入所者負担金	208	34
保育所利用者負担金	23,593	3,992
入院助産費負担金	672	129
母子生活支援施設入所者負担金	205	35
学童クラブ利用者負担金	1,246	202
きょうぎクラブ利用者負担金	769	14
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	10,314	629
諸収入	1,038,491	126,746
小計	1,379,661	171,240
合計	1,530,965	179,836

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	—	—
女性福祉資金貸付金	3,977	220
小規模企業従業員貸付金	—	—
奨学資金貸付金	14,054	171
介護福祉士等奨学資金貸付金	454	2
小計	18,484	393
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	372,298	48,366
軽自動車税	3,003	351
老人ホーム入所者負担金	1,035	169
保育所利用者負担金	5,684	962
入院助産費負担金	—	—
母子生活支援施設入所者負担金	—	—
学童クラブ利用者負担金	505	82
きょうぎクラブ利用者負担金	1,025	19
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	2,972	181
諸収入	298,931	36,484
小計	685,453	86,613
合計	703,937	87,006

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	29,851,802	1,570,736		22,485,801	3,828,080	1,785,000	—	—	—	—	1,752,921
一般公共事業	1,122,678	39,753		197,794	924,884	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	159,893	28,630		159,893	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	26,814,785	1,258,451		22,128,114	2,573,196	1,425,000	—	—	—	—	688,475
一般単独事業	1,423,375	190,428		—	330,000	360,000	—	—	—	—	733,375
その他	331,071	53,473		—	—	—	—	—	—	—	331,071
【特別分】	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
合計	29,851,802	1,570,736		22,485,801	3,828,080	1,785,000	—	—	—	—	1,752,921

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								1.1%	1.1%
29,851,802	17,873,272	11,247,715	621,247	—	74,392	35,175	—	—	1.1%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1,570,736	1,995,983	2,013,339	3,050,394	2,366,528	7,667,648	6,881,633	3,359,353	946,189				
29,851,802	1,570,736	1,995,983	2,013,339	3,050,394	2,366,528	7,667,648	6,881,633	3,359,353	946,189				

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	17,521,103	1,016,876	1,221,234	—	17,316,745
賞与等引当金	1,824,695	1,852,484	1,824,695	—	1,852,484
徴収不能引当金(固定)	224,929	179,836	184,649	35,123	184,993
徴収不能引当金(流動)	92,890	3,321	2,779	5,530	87,901
投資損失引当金	379,427	70,439	—	—	449,866
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
合計	20,043,044	3,122,956	3,233,357	40,654	19,891,990

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備事業費補助金	社会福祉法人等	1,399,715	保育需要に対する対応	
	特別養護老人ホーム等整備費補助金	社会福祉法人	77,550	介護需要に対する対応	
	知的障害者入所更生施設整備事業助成金	社会福祉法人	11,250	障害者需要に対する対応	
	認知症高齢者グループホーム整備事業	東京都補助制度対象法人	750	認知症高齢者需要に対する対応	
	計		1,489,265		
	その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	清掃一部事務組合	1,445,494	環境の改善
		臨時福祉給付金	住民税(均等割)非課税者(課税者の扶養親族及び生活保護受給者等除く)	1,003,635	低所得者対策
		地域文化施設管理運営事業補助金	江東区文化コミュニケーション財団	787,463	地域文化の推進
		江東区健康スポーツ公社補助金	江東区健康スポーツ公社	774,610	区民の健康増進
		保育士等キャリアアップ補助金	区内認可・認証保育所等	617,129	保育士の処遇改善
私立幼稚園等保護者負担軽減事業補助金		私立幼稚園等に就園する幼児の保護者	413,214	保護者の負担軽減	
認可外保育施設保護者負担軽減費補助金		認可外保育施設入所児童の保護者	268,990	保護者の負担軽減	
私立幼稚園就園奨励補助金		私立幼稚園に就園する幼児の保護者	244,986	保護者の負担軽減	
江東区社会福祉協議会補助金		江東区社会福祉協議会	185,788	地域社会福祉の増進	
その他の補助金		—	3,758,983	—	
合計		9,500,293			
合計		10,989,558			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	特別区税	50,355,458	
		地方譲与税	667,524	
		特別区交付金	59,388,382	
		利子割交付金	188,347	
		配当割交付金	777,740	
		株式等譲渡所得割交付金	783,455	
		地方消費税交付金	12,130,715	
		ゴルフ場利用税交付金	22,819	
		自動車取得税交付金	386,336	
		地方特例交付金	323,317	
		交通安全対策特別交付金	47,158	
	分担金及び負担金	4,583,139		
	寄付金	665,919		
		小計	130,320,309	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,231,865
			都支出金	887,518
			計	3,119,383
		経常的補助金	国庫支出金	29,787,135
			都支出金	11,234,426
			計	41,021,560
		小計	44,140,943	
	合計	174,461,252		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	154,957,271	41,021,560	—	96,482,489	17,453,221
有形固定資産等の増加	20,230,841	3,119,383	1,797,600	5,092,492	10,221,366
貸付金・基金等の増加	23,844,094	—	—	22,763,612	1,080,481
その他	—	—	—	—	—
合計	199,032,206	44,140,943	1,797,600	124,338,594	28,755,069

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	5,057,821
短期投資	—
合計	5,057,821

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～5 0 年

工作物 6 年～6 0 年

物品 2 年～2 0 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、在宅介護支援センターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －%

連結実質赤字比率 －%

実質公債費比率 △4.4%

将来負担比率 －%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,069 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 0 円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 293,301 千円 (188,403 千円)

土地 292,863 千円 (188,305 千円)

建物 438 千円 (98 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基

づく評価方法としています。

上記の（ △△△ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
該当なし
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	120,964,851 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,088,992 千円
将来負担額	49,648,455 千円
充当可能基金額	118,617,921 千円
特定財源見込額	10,495 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	72,425,413 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
801 百万円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 26,166,661 千円
投資活動収支 △22,695,218 千円
基礎的財政収支 3,471,444 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	203,546,702 千円	198,716,413 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△4,639,335 千円	0 円
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額	0 円	0 円
繰上充当額による差額	0 円	0 円
資金収支計算書	198,907,367 千円	198,716,413 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	25,790,039 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,119,383 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,286,024 千円
減価償却費	△9,441,574 千円
賞与等引当金繰入額	△1,852,485 千円
退職手当引当金戻入額	△1,016,876 千円
徴収不能引当金繰入額	△183,156 千円
資産売却益	42,345 千円
資産除売却損	△209,616 千円
投資損失引当金繰入額	△70,439 千円
徴収不能引当金戻入	40,654 千円
償却原価法	△318 千円
純資産変動計算書の本年度差額	19,503,981 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30 億円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	555,624,011	固定負債	46,300,572
有形固定資産	460,393,737	地方債等	28,281,066
事業用資産	313,155,194	長期未払金	—
土地	165,737,701	退職手当引当金	18,019,506
立木竹	568,616	損失補償等引当金	—
建物	245,447,691	その他	—
建物減価償却累計額	△ 107,093,573	流動負債	4,527,390
工作物	9,778,579	1年内償還予定地方債等	1,570,736
工作物減価償却累計額	△ 6,545,114	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,927,663
航空機	—	預り金	227,532
航空機減価償却累計額	—	その他	801,458
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	50,827,962
建設仮勘定	5,261,294	【純資産の部】	
インフラ資産	146,113,556	固定資産等形成分	588,459,809
土地	77,488,482	余剰分(不足分)	△ 38,688,298
建物	1,570,543	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 959,221		
工作物	172,056,703		
工作物減価償却累計額	△ 105,723,161		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,680,210		
物品	6,699,233		
物品減価償却累計額	△ 5,574,245		
無形固定資産	1,249,230		
ソフトウェア	1,232,508		
その他	16,722		
投資その他の資産	93,981,044		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 449,866		
長期延滞債権	3,364,558		
長期貸付金	444,471		
基金	90,330,661		
減債基金	1,371,000		
その他	88,959,661		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 628,054		
流動資産	44,975,462		
現金預金	10,154,362		
未収金	2,516,555		
短期貸付金	67,558		
基金	32,768,239		
財政調整基金	29,668,592		
減債基金	3,099,647		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 531,253		
繰延資産	—		
資産合計	600,599,473	純資産合計	549,771,511
		負債及び純資産合計	600,599,473

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	241,289,531
業務費用	81,326,491
人件費	26,325,262
職員給与費	21,414,488
賞与等引当金繰入額	1,927,663
退職手当引当金繰入額	1,046,523
その他	1,936,588
物件費等	50,666,242
物件費	39,594,431
維持補修費	1,621,383
減価償却費	9,441,815
その他	8,613
その他の業務費用	4,334,987
支払利息	376,622
徴収不能引当金繰入額	626,664
その他	3,331,701
移転費用	159,963,040
補助金等	101,859,601
社会保障給付	58,083,053
その他	20,386
経常収益	5,634,907
使用料及び手数料	2,708,040
その他	2,926,867
純経常行政コスト	235,654,625
臨時損失	280,055
災害復旧事業費	—
資産除売却損	209,616
投資損失引当金繰入額	70,439
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	61,333
資産売却益	42,345
その他	18,988
純行政コスト	235,873,347

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	524,911,663	567,671,521	△ 42,759,858	-
純行政コスト(△)	△ 235,873,347		△ 235,873,347	-
財源	256,518,877		256,518,877	-
税金等	187,576,739		187,576,739	-
国県等補助金	68,942,138		68,942,138	-
本年度差額	20,645,530		20,645,530	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,573,970	△ 16,573,970	
有形固定資産等の増加		20,231,921	△ 20,231,921	
有形固定資産等の減少		△ 9,651,673	9,651,673	
貸付金・基金等の増加		25,636,704	△ 25,636,704	
貸付金・基金等の減少		△ 19,642,983	19,642,983	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,214,317	4,214,317		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	24,859,848	20,788,287	4,071,560	-
本年度末純資産残高	549,771,511	588,459,809	△ 38,688,298	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	230,942,230
業務費用支出	70,979,189
人件費支出	26,469,082
物件費等支出	41,226,251
支払利息支出	376,622
その他の支出	2,907,235
移転費用支出	159,963,040
補助金等支出	101,859,601
社会保障給付支出	58,083,053
他会計への繰出支出	—
その他の支出	20,386
業務収入	257,929,230
税込等収入	186,844,272
国県等補助金収入	65,822,123
使用料及び手数料収入	2,708,422
その他の収入	2,554,412
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	26,987,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,020,421
公共施設等整備費支出	20,231,921
基金積立金支出	23,301,668
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	486,832
その他の支出	—
投資活動収入	20,926,745
国県等補助金収入	3,120,015
基金取崩収入	17,214,816
貸付金元金回収収入	549,570
資産売却収入	42,345
その他の収入	—
投資活動収支	△ 23,093,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,701,468
地方債等償還支出	3,097,506
その他の支出	1,603,962
財務活動収入	1,797,600
地方債等発行収入	1,797,600
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,903,868
本年度資金収支額	989,456
前年度末資金残高	8,937,374
本年度末資金残高	9,926,830
前年度末歳計外現金残高	289,571
本年度歳計外現金増減額	△ 62,039
本年度末歳計外現金残高	227,532
本年度末現金預金残高	10,154,362

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	408,267,076	35,386,310	16,859,506	426,793,881	113,638,687	6,319,937	313,155,194
土地	165,026,532	728,633	17,464	165,737,701	-	-	165,737,701
立木竹	507,442	61,449	275	568,616	-	-	568,616
建物	228,335,979	18,115,868	1,004,156	245,447,691	107,099,573	6,198,288	138,354,118
工作物	8,262,663	1,537,228	21,312	9,778,579	6,545,114	121,648	3,233,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,134,460	14,943,132	15,816,299	5,261,294	-	-	5,261,294
インフラ資産	248,097,859	4,786,475	88,396	252,795,938	106,682,382	2,594,403	146,113,556
土地	77,488,482	-	-	77,488,482	-	-	77,488,482
建物	1,574,028	-	3,485	1,570,543	959,221	37,669	611,322
工作物	168,033,095	4,030,472	6,864	172,056,703	105,723,161	2,556,734	66,333,542
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,002,254	756,003	78,047	1,680,210	-	-	1,680,210
物品	6,537,751	355,307	193,826	6,699,233	5,574,245	209,000	1,124,987
合計	662,902,687	40,528,093	17,141,728	686,289,052	225,895,315	9,123,339	460,393,737

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,758,016	164,675,496	46,241,830	12,997,096	28,716,458	661,335	35,104,964	313,155,194
土地	19,345,047	80,233,758	25,711,629	10,245,295	9,957,293	241,855	20,002,824	165,737,701
立木竹	268,931	195,415	35,286	5,567	37,619	76	25,722	568,616
建物	3,808,844	77,688,522	20,440,897	2,712,690	18,268,213	408,264	15,026,689	138,354,118
工作物	1,335,193	1,692,346	47,268	33,544	67,664	11,140	46,310	3,233,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,865,454	6,750	-	385,669	-	3,420	5,261,294
インフラ資産	146,112,257	-	-	-	-	-	1,299	146,113,556
土地	77,488,482	-	-	-	-	-	-	77,488,482
建物	611,322	-	-	-	-	-	-	611,322
工作物	66,332,243	-	-	-	-	-	1,299	66,333,542
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,680,210	-	-	-	-	-	-	1,680,210
物品	7,115	783,475	131,325	47,726	28,109	74,145	53,093	1,124,987
合計	170,877,388	165,458,971	46,373,155	13,044,822	28,744,567	735,480	35,159,356	460,393,737

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～5 0 年

工作物 6 年～6 0 年

物品 2 年～2 0 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、在宅介護支援センターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	581,004,051	固定負債	49,970,724
有形固定資産	483,192,070	地方債等	30,116,843
事業用資産	335,657,543	長期未払金	7,235
土地	173,396,522	退職手当引当金	19,705,313
立木竹	617,425	損失補償等引当金	—
建物	265,204,563	その他	141,333
建物減価償却累計額	△ 116,418,970	流動負債	5,533,870
工作物	20,584,906	1年内償還予定地方債等	1,728,823
工作物減価償却累計額	△ 13,122,579	未払金	572,935
船舶	—	未払費用	1,652
船舶減価償却累計額	—	前受金	21,627
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,035,440
航空機	—	預り金	284,657
航空機減価償却累計額	—	その他	888,736
その他	466		
その他減価償却累計額	△ 412	負債合計	55,504,594
建設仮勘定	5,395,622	【純資産の部】	
インフラ資産	146,113,556	固定資産等形成分	616,214,007
土地	77,488,482	余剰分(不足分)	△ 40,463,798
建物	1,570,543	他団体出資等分	3,479
建物減価償却累計額	△ 959,221		
工作物	172,056,703		
工作物減価償却累計額	△ 105,723,161		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,680,210		
物品	7,547,911		
物品減価償却累計額	△ 6,126,940		
無形固定資産	1,278,139		
ソフトウェア	1,255,260		
その他	22,879		
投資その他の資産	96,533,842		
投資及び出資金	997,050		
有価証券	946,428		
出資金	45,631		
その他	4,991		
長期延滞債権	3,385,983		
長期貸付金	461,236		
基金	92,321,022		
減債基金	1,371,000		
その他	90,950,022		
その他	10,275		
徴収不能引当金	△ 641,723		
流動資産	50,254,230		
現金預金	12,580,333		
未収金	2,764,892		
短期貸付金	67,558		
基金	35,142,398		
財政調整基金	32,042,750		
減債基金	3,099,647		
棚卸資産	14,612		
その他	215,825		
徴収不能引当金	△ 531,388		
繰延資産	—		
資産合計	631,258,282	純資産合計	575,753,688
		負債及び純資産合計	631,258,282

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	283,266,041
業務費用	95,353,708
人件費	28,837,865
職員給与費	23,568,267
賞与等引当金繰入額	2,034,052
退職手当引当金繰入額	1,274,086
その他	1,961,460
物件費等	55,740,628
物件費	42,772,805
維持補修費	2,542,295
減価償却費	10,384,978
その他	40,550
その他の業務費用	10,775,216
支払利息	392,903
徴収不能引当金繰入額	628,841
その他	9,753,472
移転費用	187,912,333
補助金等	129,794,640
社会保障給付	58,085,589
その他	32,105
経常収益	14,263,917
使用料及び手数料	3,377,611
その他	10,886,307
純経常行政コスト	269,002,124
臨時損失	448,490
災害復旧事業費	—
資産除売却損	448,317
損失補償等引当金繰入額	—
その他	173
臨時利益	67,649
資産売却益	42,975
その他	24,673
純行政コスト	269,382,965

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	553,426,231	597,713,933	△ 44,291,508	3,805
純行政コスト(△)	△ 269,382,965		△ 269,382,965	-
財源	289,570,457		289,570,457	-
税収等	202,663,037		202,663,037	-
国県等補助金	86,907,420		86,907,420	-
本年度差額	20,187,492		20,187,492	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,521,020	△ 16,521,020	
有形固定資産等の増加		21,715,698	△ 21,715,698	
有形固定資産等の減少		△ 11,635,345	11,635,345	
貸付金・基金等の増加		26,691,923	△ 26,691,923	
貸付金・基金等の減少		△ 20,251,256	20,251,256	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,214,317	4,214,317		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 327			△ 327
その他	△ 2,074,026	△ 2,235,263	161,237	
本年度純資産変動額	22,327,457	18,500,074	3,827,709	△ 327
本年度末純資産残高	575,753,688	616,214,007	△ 40,463,798	3,479

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	271,905,808
業務費用支出	83,982,446
人件費支出	28,924,194
物件費等支出	45,301,553
支払利息支出	392,903
その他の支出	9,363,795
移転費用支出	187,923,361
補助金等支出	129,805,668
社会保障給付支出	58,085,589
その他の支出	32,105
業務収入	299,598,761
税込等収入	201,930,569
国県等補助金収入	83,730,855
使用料及び手数料収入	3,378,096
その他の収入	10,559,240
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	27,692,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,116,479
公共施設等整備費支出	20,808,637
基金積立金支出	24,178,198
投資及び出資金支出	639,021
貸付金支出	490,423
その他の支出	200
投資活動収入	22,095,578
国県等補助金収入	3,206,994
基金取崩収入	17,853,409
貸付金元金回収収入	552,888
資産売却収入	42,828
その他の収入	439,459
投資活動収支	△ 24,020,901
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,972,776
地方債等償還支出	3,231,391
その他の支出	1,741,385
財務活動収入	2,177,194
地方債等発行収入	2,177,194
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,795,582
本年度資金収支額	876,470
前年度末資金残高	11,467,704
比例連結割合変更に伴う差額	277
本年度末資金残高	12,344,451
前年度末歳計外現金残高	297,573
本年度歳計外現金増減額	△ 61,690
本年度末歳計外現金残高	235,882
本年度末現金預金残高	12,580,333

【様式第5号】

連結貸借対照表の明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	449,879,785	36,731,775	21,412,055	465,199,505	129,541,961	7,151,854	335,657,543
土地	173,364,928	728,633	697,039	173,396,522	-	-	173,396,522
立木竹	550,431	74,560	7,565	617,425	-	-	617,425
建物	249,430,580	18,750,285	2,976,303	265,204,563	116,418,970	6,693,264	148,785,593
工作物	19,481,873	2,101,998	998,966	20,584,906	13,122,579	458,584	7,462,327
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	412	6	54
建設仮勘定	7,051,506	15,076,300	16,732,183	5,395,622	-	-	5,395,622
インフラ資産	248,097,859	4,786,475	88,396	252,795,938	106,682,382	2,594,403	146,113,556
土地	77,488,482	-	-	77,488,482	-	-	77,488,482
建物	1,574,028	-	3,485	1,570,543	959,221	37,669	611,322
工作物	168,033,095	4,030,472	6,864	172,056,703	105,723,161	2,556,734	66,333,542
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,002,254	756,003	78,047	1,680,210	-	-	1,680,210
物品	7,351,491	445,235	248,814	7,547,911	6,126,940	228,754	1,420,971
合計	705,329,134	41,963,485	21,749,265	725,543,354	242,351,284	9,975,011	483,192,070

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,758,016	164,675,496	46,885,709	34,614,368	28,716,458	661,335	35,346,162	335,657,543
土地	19,345,047	80,233,758	25,978,067	17,456,591	9,957,293	241,855	20,183,911	173,396,522
立木竹	268,931	195,415	35,286	54,376	37,619	76	25,722	617,425
建物	3,808,844	77,688,522	20,810,612	12,716,939	18,268,213	408,264	15,084,199	148,785,593
工作物	1,335,193	1,692,346	47,268	4,259,859	67,664	11,140	48,856	7,462,327
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,865,454	14,476	126,603	385,669	-	54	54
インフラ資産	146,112,257	-	-	-	-	-	3,420	5,395,622
土地	77,488,482	-	-	-	-	-	1,299	146,113,556
建物	611,322	-	-	-	-	-	-	77,488,482
工作物	66,332,243	-	-	-	-	-	-	611,322
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,680,210	-	-	-	-	-	-	1,680,210
物品	7,115	783,475	149,931	58,675	227,091	74,145	120,539	1,420,971
合計	170,877,388	165,458,971	47,035,640	34,673,043	28,943,549	735,480	35,468,000	483,192,070

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.73%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.09%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
江東区土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区文化コミュニティ財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区健康スポーツ公社	第三セクター等	全部連結	—
（社福）江東区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）江東区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						
	一般会計	総計 (単統合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			総計 (単統合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					国民健康 保険会計	その他	介護保険会計 後期高齢者 医療会計				
資産合計	588,948,039	588,948,039	—	588,948,039	6,449,658	5,027,317	174,459	600,599,473	—	—	600,599,473
固定資産	550,438,385	550,438,385	—	550,438,385	1,236,462	3,921,007	28,158	555,624,011	—	—	555,624,011
有形固定資産	460,393,737	460,393,737	—	460,393,737	—	—	—	460,393,737	—	—	460,393,737
事業用資産	313,155,194	313,155,194	—	313,155,194	—	—	—	313,155,194	—	—	313,155,194
土地	165,737,701	165,737,701	—	165,737,701	—	—	—	165,737,701	—	—	165,737,701
立木竹	568,616	568,616	—	568,616	—	—	—	568,616	—	—	568,616
建物	245,447,691	245,447,691	—	245,447,691	—	—	—	245,447,691	—	—	245,447,691
建物減価償却累計額	△ 107,093,573	△ 107,093,573	—	△ 107,093,573	—	—	—	△ 107,093,573	—	—	△ 107,093,573
工作物	9,778,579	9,778,579	—	9,778,579	—	—	—	9,778,579	—	—	9,778,579
工作物減価償却累計額	△ 6,545,114	△ 6,545,114	—	△ 6,545,114	—	—	—	△ 6,545,114	—	—	△ 6,545,114
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	5,261,294	5,261,294	—	5,261,294	—	—	—	5,261,294	—	—	5,261,294
インフラ資産	146,113,556	146,113,556	—	146,113,556	—	—	—	146,113,556	—	—	146,113,556
土地	77,488,482	77,488,482	—	77,488,482	—	—	—	77,488,482	—	—	77,488,482
建物	1,570,543	1,570,543	—	1,570,543	—	—	—	1,570,543	—	—	1,570,543
建物減価償却累計額	△ 959,221	△ 959,221	—	△ 959,221	—	—	—	△ 959,221	—	—	△ 959,221
工作物	172,056,703	172,056,703	—	172,056,703	—	—	—	172,056,703	—	—	172,056,703
工作物減価償却累計額	△ 105,723,161	△ 105,723,161	—	△ 105,723,161	—	—	—	△ 105,723,161	—	—	△ 105,723,161
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	1,680,210	1,680,210	—	1,680,210	—	—	—	1,680,210	—	—	1,680,210
物品	6,699,233	6,699,233	—	6,699,233	—	—	—	6,699,233	—	—	6,699,233
物品減価償却累計額	△ 5,574,245	△ 5,574,245	—	△ 5,574,245	—	—	—	△ 5,574,245	—	—	△ 5,574,245
無形固定資産	1,248,150	1,248,150	—	1,248,150	—	1,080	—	1,249,230	—	—	1,249,230
ソフトウェア	1,231,428	1,231,428	—	1,231,428	—	1,080	—	1,232,508	—	—	1,232,508
その他	16,722	16,722	—	16,722	—	—	—	16,722	—	—	16,722
投資その他の資産	88,796,498	88,796,498	—	88,796,498	1,236,462	3,919,927	28,158	93,981,044	—	—	93,981,044
投資及び出資金	919,273	919,273	—	919,273	—	—	—	919,273	—	—	919,273
有価証券	258,000	258,000	—	258,000	—	—	—	258,000	—	—	258,000
出資金	661,273	661,273	—	661,273	—	—	—	661,273	—	—	661,273
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 449,866	△ 449,866	—	△ 449,866	—	—	—	△ 449,866	—	—	△ 449,866
長期延滞債権	1,530,965	1,530,965	—	1,530,965	1,611,058	184,159	38,376	3,364,558	—	—	3,364,558
長期貸付金	444,471	444,471	—	444,471	—	—	—	444,471	—	—	444,471
基金	86,536,647	86,536,647	—	86,536,647	—	3,794,014	—	90,330,661	—	—	90,330,661
減価基金	1,371,000	1,371,000	—	1,371,000	—	—	—	1,371,000	—	—	1,371,000
その他	85,165,647	85,165,647	—	85,165,647	—	3,794,014	—	88,959,661	—	—	88,959,661
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 184,993	△ 184,993	—	△ 184,993	△ 374,596	△ 58,247	△ 10,219	△ 628,054	—	—	△ 628,054
流動資産	38,509,654	38,509,654	—	38,509,654	5,213,195	1,106,311	146,301	44,975,462	—	—	44,975,462
現金預金	5,057,821	5,057,821	—	5,057,821	3,986,616	1,007,059	102,866	10,154,362	—	—	10,154,362
未収金	703,937	703,937	—	703,937	1,604,078	149,344	59,197	2,516,555	—	—	2,516,555
短期貸付金	67,558	67,558	—	67,558	—	—	—	67,558	—	—	67,558
基金	32,768,239	32,768,239	—	32,768,239	—	—	—	32,768,239	—	—	32,768,239
財政調整基金	29,668,592	29,668,592	—	29,668,592	—	—	—	29,668,592	—	—	29,668,592
減価基金	3,099,647	3,099,647	—	3,099,647	—	—	—	3,099,647	—	—	3,099,647
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 87,901	△ 87,901	—	△ 87,901	△ 377,498	△ 50,092	△ 15,762	△ 531,253	—	—	△ 531,253
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	50,050,022	50,050,022	—	50,050,022	378,996	319,155	79,789	50,827,962	—	—	50,827,962
固定負債	45,597,811	45,597,811	—	45,597,811	342,371	288,312	72,078	46,300,572	—	—	46,300,572
地方債等	28,281,066	28,281,066	—	28,281,066	—	—	—	28,281,066	—	—	28,281,066
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	17,316,745	17,316,745	—	17,316,745	342,371	288,312	72,078	18,019,506	—	—	18,019,506
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動負債	4,452,211	4,452,211	—	4,452,211	36,626	30,843	7,711	4,527,390	—	—	4,527,390
1年内償還予定地方債等	1,570,736	1,570,736	—	1,570,736	—	—	—	1,570,736	—	—	1,570,736
未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,852,484	1,852,484	—	1,852,484	36,626	30,843	7,711	1,927,663	—	—	1,927,663
預り金	227,532	227,532	—	227,532	—	—	—	227,532	—	—	227,532
その他	801,458	801,458	—	801,458	—	—	—	801,458	—	—	801,458
純資産合計	538,898,017	538,898,017	—	538,898,017	6,070,661	4,708,163	94,670	549,771,511	—	—	549,771,511
固定資産等形成分	583,274,182	583,274,182	—	583,274,182	1,236,462	3,921,007	28,158	588,459,809	—	—	588,459,809
余剰分(不足分)	△ 44,376,165	△ 44,376,165	—	△ 44,376,165	4,834,199	787,156	66,513	△ 38,688,298	—	—	△ 38,688,298
他団体外資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

科目	連結財務諸表											合計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	第三セクター				一部事務組合・広域連合等										
	江東区土地開発公 社	(公財)江東区文化 コミュニティ財団	(公財)江東区健康 スポーツ公社	(社)江東区社会 福祉協議会	(一社)江東区観光 協会	特別区人事・厚生事 務組合	特別区競馬組合	東京都二十三区清 掃一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合						
資産合計	10,408	1,172,555	911,119	872,223	11,772	969,632	1,787,800	23,652,511	1,785,276	631,772,769	△ 344,353	△ 170,134	631,258,282		
固定資産	10,000	883,571	589,810	628,684	286	899,551	863,396	21,649,588	25,288	581,174,185	—	△ 170,134	581,004,051		
有形固定資産	—	466	198,430	17,787	86	782,634	170,620	21,628,221	89	483,192,070	—	—	483,192,070		
事業用資産	—	—	—	—	497	781,407	103,173	21,617,272	—	335,657,543	—	—	335,657,543		
土地	—	—	—	—	—	383,654	63,871	7,211,296	—	173,396,522	—	—	173,396,522		
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	48,809	—	617,425	—	—	617,425		
建物	—	—	—	—	499	619,465	54,553	19,082,354	—	265,204,563	—	—	265,204,563		
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 2	—	△ 229,438	△ 17,851	△ 9,078,106	—	△ 116,418,970	—	—	△ 116,418,970		
工作物	—	—	—	—	—	—	4,138	10,802,189	—	20,584,906	—	—	20,584,906		
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 1,591	△ 6,575,873	—	△ 13,122,579	—	—	△ 13,122,579		
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—	—	466	—	—	466	—	—	466		
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 412	—	—	△ 412	—	—	△ 412		
建設仮勘定	—	—	—	—	—	7,726	—	126,603	—	5,395,622	—	—	5,395,622		
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146,113,556	—	—	146,113,556		
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77,488,482	—	—	77,488,482		
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,570,543	—	—	1,570,543		
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 959,221	—	—	△ 959,221		
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	172,056,703	—	—	172,056,703		
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 105,723,161	—	—	△ 105,723,161		
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
建物仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,680,210	—	—	1,680,210		
物品	—	8,745	583,791	36,633	116	2,743	193,310	23,176	164	7,547,911	—	—	7,547,911		
物品減価償却累計額	—	△ 8,279	△ 385,362	△ 19,343	△ 29	△ 1,516	△ 125,863	△ 12,227	△ 75	△ 6,126,940	—	—	△ 6,126,940		
無形固定資産	—	—	—	6,148	—	20	—	7,276	15,465	1,278,139	—	—	1,278,139		
ソフトウェア	—	—	—	6,148	—	—	—	1,139	15,465	1,255,280	—	—	1,255,280		
その他	—	—	—	—	—	20	—	6,138	—	22,879	—	—	22,879		
投資その他の資産	10,000	883,105	391,380	604,749	200	116,898	692,776	14,091	9,735	96,703,976	—	△ 170,134	96,533,842		
投資及び出資金	10	—	—	—	—	755	692,776	4,236	—	1,617,050	—	△ 620,000	997,050		
有価証券	—	—	—	—	—	—	688,428	—	—	946,428	—	—	946,428		
出資金	10	—	—	—	—	—	4,348	—	—	665,631	—	△ 620,000	45,631		
その他	—	—	—	—	—	755	—	4,236	—	4,991	—	—	4,991		
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 449,866	—	449,866	—		
長期延滞債権	—	—	—	—	—	258	—	11,431	9,735	3,385,963	—	—	3,385,963		
長期貸付金	—	—	—	16,764	—	—	—	—	—	461,236	—	—	461,236		
基金	—	883,105	391,380	600,053	—	115,823	—	—	—	92,321,022	—	—	92,321,022		
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,371,000	—	—	1,371,000		
その他	—	883,105	391,380	600,053	—	115,823	—	—	—	90,950,022	—	—	90,950,022		
その他	9,990	—	—	—	200	85	—	—	—	10,275	—	—	10,275		
徴収不能引当金	—	—	—	△ 12,069	—	△ 24	—	△ 1,577	—	△ 641,723	—	—	△ 641,723		
流動資産	408	288,984	321,310	243,539	11,486	70,081	924,404	2,002,923	1,759,987	50,598,583	△ 344,353	—	50,254,230		
現金預金	408	251,544	309,514	211,244	11,122	51,416	560,541	258,387	1,105,504	12,914,041	△ 333,707	—	12,580,333		
未収金	—	23,384	10,646	31,487	89	1,506	150,584	39,745	1,542	2,775,538	△ 10,646	—	2,764,892		
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,558	—	—	67,558		
基金	—	—	—	—	—	16,958	—	1,704,259	652,942	35,142,398	—	—	35,142,398		
財政調整基金	—	—	—	—	—	16,958	—	1,704,259	652,942	32,042,750	—	—	32,042,750		
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,099,647	—	—	3,099,647		
棚卸資産	—	13,151	279	—	10	3	932	236	—	14,612	—	—	14,612		
その他	—	904	1,004	808	266	199	212,347	296	—	215,825	—	—	215,825		
徴収不能引当金	—	—	△ 133	—	—	△ 1	—	—	—	△ 531,388	—	—	△ 531,388		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
負債合計	—	1,119,754	803,787	546,886	9,731	279,403	313,305	2,046,615	1,404	55,948,947	△ 444,353	—	55,504,594		
固定負債	—	808,210	395,314	349,191	—	249,292	25,698	1,842,337	109	49,970,724	—	—	49,970,724		
地方債等	—	—	—	—	—	190,802	—	1,644,975	—	30,116,843	—	—	30,116,843		
長期未払金	—	—	—	—	—	7,226	—	—	8	7,235	—	—	7,235		
退職手当引当金	—	808,210	267,244	340,093	—	51,264	21,532	197,362	101	19,705,313	—	—	19,705,313		
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	128,070	9,098	—	—	4,166	—	—	141,333	—	—	141,333		
流動負債	—	311,543	408,473	197,795	9,731	30,111	287,607	204,278	1,295	5,978,223	△ 444,353	—	5,533,870		
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	12,960	—	145,127	—	1,728,823	—	—	1,728,823		
未払金	—	219,930	311,033	172,647	8,562	4,792	273,294	27,025	5	1,017,288	△ 444,353	—	572,935		
未払費用	—	—	—	—	—	1,069	—	584	—	1,652	—	—	1,652		
前受金	—	21,581	—	—	—	25	—	—	—	21,627	—	—	21,627		
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
賞与等引当金	—	38,169	15,363	17,743	—	8,830	1,564	24,904	1,205	2,035,440	—	—	2,035,440		
預り金	—	31,864	9,863	4,703	76	3,509	387	6,638	85	284,657	—	—	284,657		
その他	—	—	72,213	2,702	—	—	12,362	—	—	888,736	—	—	888,736		
純資産合計	10,408	52,801	107,333	325,237	2,041	690,229	1,474,495	21,605,895	1,783,872	575,823,822	100,000	△ 170,134	575,753,688		
固定資産等形成分	10,000	883,571	589,810	628,684	286	916,509	863,396	23,353,847	678,230	616,384,141	—	△ 170,134	616,214,007		
余剰分(不足分)	408	△ 930,770	△ 482,477	△ 303,447	1,755	△ 226,280	611,099	△ 1,751,430	1,105,642	△ 40,563,798	100,000	—	△ 40,463,798		
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,479	—	—	3,479		

(単位:千円)

科目	一般会計等財務諸簿				全体財務諸簿										第三セクター										運轉財務諸簿					相殺消去	合計
	一般会計 (単独合算)	特別会計 (単独合算)	相殺消去	合計	地方公営事業会計				江東区土地区画整理公社						江東区(一社)江東区観光協会				特別区民営組合		東京都二三区民営組合		東京都府県道 新設等 の 組合	合計 (単独合算)	運轉修正等						
					国庫補助 費除却計	国庫補助 費除却計 以外の 借入金 等	その他	地方公営事業 会計 借入金 等	江東区土地区画 整理公社 借入金 等	江東区(一社) 江東区 観光協会 借入金 等	特別区民営 組合 借入金 等	東京都二三 区民営 組合 借入金 等	江東区(一社) 江東区 観光協会 借入金 等	特別区民営 組合 借入金 等	東京都二三 区民営 組合 借入金 等																
経費等行政コスト	154,719,961	154,719,961	-	154,719,961	58,246,725	30,022,024	30,022,024	8,670,865	249,659,195	-	14,004,570	235,654,925	393,031	47,788	231,083	△ 227,922	1,969,591	40,613,141	281,794,718	-	△ 12,792,595	289,002,124									
雑費費用	159,875,983	159,875,983	-	159,875,983	58,350,154	30,034,587	30,034,587	9,034,298	255,294,102	-	14,004,570	241,289,531	852,233	51,881	324,284	5,673,922	3,164,124	40,657,505	296,385,750	-	△ 13,119,708	283,266,041									
業務費用	76,777,514	76,777,514	-	76,777,514	2,217,164	1,944,951	1,944,951	388,941	81,326,461	-	-	81,326,461	852,233	51,881	311,301	5,673,922	3,155,466	1,401,791	86,554,945	-	△ 1,501,236	85,053,709									
人件費	25,414,260	25,414,260	-	25,414,260	419,977	420,223	420,223	70,903	26,325,262	-	-	26,325,262	572,983	10,680	147,663	41,093	509,543	17,358	28,837,865	-	-	28,837,865									
職員給与等	20,726,194	20,726,194	-	20,726,194	339,987	294,125	294,125	54,202	21,414,488	-	-	21,414,488	502,874	10,680	119,910	37,241	467,518	15,841	23,868,267	-	-	23,868,267									
賞与等引当金繰入額	1,852,464	1,852,464	-	1,852,464	36,626	30,843	30,843	7,711	1,927,863	-	-	1,927,863	17,143	-	7,442	1,964	24,904	1,205	2,034,682	-	-	2,034,682									
退職手当引当金繰入額	1,016,876	1,016,876	-	1,016,876	14,523	15,114	15,114	-	1,046,923	-	-	1,046,923	62,265	-	-	1,976	30,886	101	1,274,668	-	-	1,274,668									
その他	1,818,705	1,818,705	-	1,818,705	28,832	80,141	80,141	8,960	1,938,988	-	-	1,938,988	811	-	20,311	313	3,225	212	1,961,460	-	-	1,961,460									
物件費等	48,653,898	48,653,898	-	48,653,898	688,854	1,037,303	1,037,303	288,389	50,668,242	-	-	50,668,242	273,256	40,999	155,963	18,092	2,573,273	339,865	57,241,864	-	△ 1,501,236	55,740,628									
物件費	37,582,420	37,582,420	-	37,582,420	688,412	1,037,211	1,037,211	288,389	39,594,431	-	-	39,594,431	265,945	40,999	103,247	4,079	889,326	335,286	44,274,041	-	△ 1,501,236	42,772,805									
維持修繕費	1,621,383	1,621,383	-	1,621,383	-	-	-	-	1,621,383	-	-	1,621,383	2,246	-	7,928	-	868,724	-	2,542,295	-	-	2,542,295									
減価償却費	9,441,574	9,441,574	-	9,441,574	242	-	-	-	9,441,515	-	-	9,441,515	5,866	6	12,940	14,013	819,135	4,678	10,384,878	-	-	10,384,878									
その他	8,520	8,520	-	8,520	-	93	93	-	8,613	-	-	8,613	-	-	31,850	-	86	1	40,550	-	-	40,550									
その他の業務費用	2,709,359	2,709,359	-	2,709,359	1,109,554	487,424	487,424	29,850	4,334,887	-	-	4,334,887	202	202	8,275	5,614,137	23,650	763,458	10,775,216	-	-	10,775,216									
支払利息	376,622	376,622	-	376,622	-	-	-	-	376,622	-	-	376,622	2,288	20	2,307	0	11,634	24	392,803	-	-	392,803									
徴収不能引当金繰入額	183,156	183,156	-	183,156	58,247	58,247	58,247	10,665	626,664	-	-	626,664	-	-	24	-	1,106	-	628,841	-	-	628,841									
その他	2,148,580	2,148,580	-	2,148,580	783,988	429,177	429,177	18,365	3,331,701	-	-	3,331,701	810	202	5,885	5,614,137	10,910	783,434	9,153,472	-	-	9,153,472									
移転費用	83,097,568	83,097,568	-	83,097,568	54,132,969	28,089,616	28,089,616	8,647,467	173,967,511	-	-	173,967,511	-	-	12,383	-	38,858	39,516,723	199,530,804	-	△ 11,618,472	187,912,333									
補助金等	10,889,558	10,889,558	-	10,889,558	54,132,969	28,089,616	28,089,616	8,647,467	101,659,801	-	-	101,659,801	-	-	12,231	-	24,557	39,516,723	141,413,111	-	△ 11,618,471	129,794,640									
社会保険料等	58,083,053	58,083,053	-	58,083,053	-	-	-	-	58,083,053	-	-	58,083,053	-	-	-	-	2,535	-	58,085,589	-	-	58,085,589									
社会保険への拠出金	14,004,570	14,004,570	-	14,004,570	-	-	-	-	14,004,570	-	-	14,004,570	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
その他	20,386	20,386	-	20,386	-	-	-	-	20,386	-	-	20,386	-	-	152	-	11,566	-	32,105	-	-	32,105									
雑費収益	5,155,522	5,155,522	-	5,155,522	103,428	12,543	12,543	383,413	5,634,907	-	-	5,634,907	489,202	4,093	93,201	5,901,544	1,184,583	44,363	14,800,031	-	△ 337,113	14,462,917									
使用料及び手数料	2,707,959	2,707,959	-	2,707,959	78	-	-	3	2,708,040	-	-	2,708,040	-	-	1,346	-	668,223	-	3,377,611	-	-	3,377,611									
その他	2,447,563	2,447,563	-	2,447,563	103,350	12,543	12,543	383,410	2,926,867	-	-	2,926,867	489,202	4,093	91,853	5,901,544	508,340	44,363	11,233,420	-	△ 337,113	10,896,307									
繰行取込コスト	154,957,271	154,957,271	-	154,957,271	58,246,725	30,022,024	30,022,024	8,651,897	249,877,171	-	-	249,877,171	393,013	47,788	228,395	△ 226,277	2,203,479	40,613,141	282,235,897	-	△ 12,853,033	269,382,865									
臨時損失	280,055	280,055	-	280,055	-	-	-	-	280,055	-	-	280,055	112	-	112	4,249	234,401	-	518,828	-	-	448,960									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
資産除売却損	209,616	209,616	-	209,616	-	-	-	-	209,616	-	-	209,616	112	-	46	4,142	234,401	-	448,317	-	-	448,317									
投資損失引当金繰入額	70,439	70,439	-	70,439	-	-	-	-	70,439	-	-	70,439	-	-	-	-	-	-	70,439	-	-	70,439									
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
臨時利益	42,345	42,345	-	42,345	-	-	-	18,888	61,333	-	-	61,333	129	-	2,801	2,803	483	-	67,649	-	-	67,649									
資産売却益	42,345	42,345	-	42,345	-	-	-	-	42,345	-	-	42,345	-	-	148	-	-	-	42,793	-	-	42,793									
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
合計	154,719,961	154,719,961	-	154,719,961	58,246,725	30,022,024	30,022,024	8,670,865	249,659,195	-	14,004,570	235,654,925	393,031	47,788	231,083	△ 227,922	1,969,591	40,613,141	281,794,718	-	△ 12,792,595	289,002,124									

平成 29 年度 江東区財政レポート

編集発行 江東区政策経営部財政課

所在地 〒135-8383 江東区東陽 4-11-28

電 話 03 (3647) 1760 (直通)

e-mail zaisei@city.koto.lg.jp

financial report